

## 安全運航の取り組み

### 安全方針

小豆島豊島フェリー株式会社にとって、安全運航はすべてのに優先いたします。

安全確保の目的を達成するために経営トップが主体的に関与し運営する安全マネジメント体制を構築し、これをさらに高度なものとするため、日夜努力を重ねています。

その全社認識のもと、お客様の安全確認を第一に各種取り組みを行っております。

## 安全統括管理者及び運航管理者に係る情報

安全統括管理者：取締役社長 平成26年4月1日 選任

運航管理者：海務課長 令和2年10月1日 選任

## 基準・管理規程

安全管理規程 [\[PDF\]](#)

運航基準 [\[PDF\]](#)

作業基準 [\[PDF\]](#)

事故処理基準 [\[PDF\]](#)

地震防災対策基準 [\[PDF\]](#)

## 安全への取り組み

弊社は国内法にて規定、承認された安全管理規程を遵守し、運航に際しては機器・設備の安全確認を徹底し、事故を未然に防ぐ取り組みを継続しております。

弊社の運航する船舶は毎年ドックに入渠し、法令に基づいた整備点検を実施しています。

・旅客船「みらい」 定期検査 並びに 訓練風景

定期検査風景



関係社内部署による訓練風景



万が一の事故の際には、弊社の安全管理規程において、お客様の安全を確保するための乗組員各員の役割を定めております。また、乗組員並びに関係社内部署においては、定期的に各種訓練を実施し、万が一の事故に備えております。

## 本船の設備

当社運航船は法定に従い、管轄官庁による定期的な検査を受け適切に整備を保持し、日々点検・整備を実施しており緊急時の避難設備については、小人、幼児を含んだすべてのお客様（最大積載人員）に対応する十分な救命胴衣並びに救命浮器を設備しております。

フェリーてしま 救命設備	救命浮環：4個
救命胴衣：大人用350着 小人用45着（大柄な人用2着 幼児用9着）	救命浮器：12名用15艇
無線設備	フェリーてしま・旅客船ともに（海上通信設備VHF送受信機）のほかに携帯電話
旅客船「みらい」救命設備	救命浮環：2個
救命胴衣：大人用 96着 小人用10着（幼児用3着）	救命浮器：22名用2艇・8名用1艇

### 船客障害賠償責任保険について

・船客障害賠償保険賠償限度額：両船とも一人あたり上限1億円（契約期限について毎年更新）

## 飲酒運転撲滅への取り組み

弊社は、車の運転手が酒気帯び状態で車を運転し乗船することをお断りしております。

乗組員においては、アルコールチェッカーによる呼気確認を始業前に行っております。

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この規定は、経営トップが定める明確な安全方針に基づき、社内に安全最優先意識の徹底を図り、全従業員がこれを徹底して実行すべく、当社の使用する旅客船（以下船舶という。）の業務（付随する業務を含む。以下同じ。）を安全、適正かつ円滑に処理するための責任体制及び業務実施の基準を明確にし、もって全社一丸となって輸送の安全を確保することを目的とする。

### (用語の意義)

第2条 この規定における用語の意義は、次表に定めるところによる。

番 号	用 語	意 義
(1)	安全マネジメント態勢	経営トップにより、社内で行われる安全管理が、あるべき手順及び方法に沿って確立され、実施され、維持される状態。
(2)	経営トップ	事業において最高位で指揮し、管理する個人又はグループ
(3)	安全方針	経営トップがリーダーシップを発揮して主体的に関与し設定された輸送の安全を確保するための会社全体の意図及び方向性
(4)	安全重点施策	安全方針に沿って追求し、達成を目指すための具体的施策
(5)	安全統括管理者	経営トップの中から選出した、輸送の安全を確保するための管理業務を統括管理する者
(6)	運航管理者	船長の職務権限に属する事項以外の船舶の運航の管理に関する統括責任者
(7)	運航管理員	運航管理者以外の者で船舶の運航の管理に従事する者
(8)	副運航管理者	特定の区域内にある船舶の運航の管理に関し、運航管理者を補佐し、かつ、運航管理者の職務の内特定の職務を分掌する者
(9)	運航管理補助者	運航管理者又は副運航管理者の職務を補佐する者
(10)	運航管理者代行	運航管理者が職務を執行できないとき、その職務を代行する者
(11)	副運航管理者代行	副運航管理者が職務を執行できないとき、その職務を代行する者

(12)	陸上作業員	陸上において、旅客又は車輛の整理、誘導等の作業に従事する者
(13)	船内作業員	船舶上において、旅客又は車輛の整理、誘導等の作業に従事する者
(14)	運航計画	起終点、寄港地、航行経路、航海速力、運航回数、発着時刻、運航の時季等に関する計画
(15)	配船計画	運航計画を実施するための船舶の特定、当該船舶の回航及び入渠、予備船の投入等に関する計画
(16)	配乗計画	乗組員の編成、勤務割り等に関する計画
(17)	発 港	現在の停泊場所を解らん又は抜錨して次の目的港への航海を開始すること
(18)	基準航行	基準経路を基準速力により航行すること
(19)	港 内	港則法に定める港の区域内（港則法に定めのない港については港湾法の港湾区域内、港則法及び港湾法の適用のない港については社会通念上港として認められる区域内）。ただし、港域が拡大であって船舶の運航に影響を与える恐れのない港域を除く。
(20)	入 港	港の区域内、港湾区域内等において、狭水路、関門等を通航して防波堤等の内部へ進航すること
(21)	運 航	「発航」、「基準経路及び基準速力による航行の継続」又は「入港(着岸)」を行うこと
(22)	反 転	目的港への航行の継続を中止し、発航港へ引返すこと
(23)	気象・海象	風速（10分間の平均風速）、視程（目標を認めることが出来る最大距離）ただし、視程が方向によって異なる場合はその中の最小値をとる。）及び波高（隣り合った波の峰と谷との鉛直距離）
(24)	運航基準図	航行経路（起終点、寄港地、針路、変針点等）、標準運航時刻、航海速力、船長が甲板上の指揮をとるべき区間、その他航行の安全を確保するために必要な事項を記載した図面
(25)	船 舶 上	船舶の舷側より内側。ただし、舷てい、歩み板、シップランプ等船舶側から属具又は施設を架設した場合はその先端まで含む
(26)	陸 上	船舶上以外の場所。ただし陸上施設の区域内に限る。

(27)	危険物	危険物船舶運送及び貯蔵規則第2条に定める危険物
(28)	陸上施設	岸壁（防舷設備を含む。）可動橋、人道橋、旅客待合室、駐車場等船舶の係留、旅客及び車輛の乗降等の用に供する施設
(29)	車輛	道路運送車輛法第2条第1項に規定する「道路運送車輛」
(30)	自動車	道路運送車輛法第2条第2項に規定する自動車であつて、2輪のもの以外のもの

（運航基準、作業基準、事故処理基準及び地震防災対策基準）

第3条 この規定の実施を図るため、運航基準、作業基準、事故処理基準及び地震防災対策基準を定める。

2. 船舶の運航については、この規定及び運航基準に定めるところによる。
3. 旅客の乗下船、車輛の積込み、積付け及び陸揚げ、船舶の離着岸等に係る作業方法、危険物等の取扱、旅客への遵守事項の周知等については、この規定及び作業基準に定めるところによる。
4. 事故発生時の非常連絡の方法、事故処理組織、その他事故の処理に必要な事項については、この規定及び事故処理基準に定めるところによる。
5. 地震が発生した場合又は津波警報等が発せられた場合には、地震防災対策基準に定めるところにより、地震防災対策を実施するものとする。

## 第2章 経営トップの責務

（経営トップの主体的関与）

第4条 船舶による輸送の安全確保のため、経営トップは次に掲げる事項について主体的に関与し、当社全体の安全マネジメント態勢を適切に運営する。

- (1) 関係法令及び社内規定の遵守と安全最優先の原則の徹底
- (2) 安全方針の設定
- (3) 安全重点施策の策定及び確実な実行
- (4) 重大な事故等に対する確実な対応
- (5) 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、かつ、輸送の安全を確保するために必要な要員、情報、輸送施設等を確実に使用できるようにすること。
- (6) 安全マネジメント態勢の見直し。

(経営トップの責務)

第5条 経営トップは、確固たる安全マネジメント態勢の実現を図るため、その責務を的確に果たすべく、次条以下に掲げる内容について、確実に実施する。

2. 経営トップは、事業の輸送の安全を確保するための管理業務の実施範囲を明らかにする。

(安全方針)

第6条 経営トップは、安全管理にかかわる当社の全体的な意図及び方向性を明確に示した安全方針を設定し、当社内部へ周知する。

2. 安全方針には輸送の安全確保を的確に図るために、次の事項を明記する。

(1) 関係法令及び社内規定の遵守と安全最優先の原則

(2) 安全マネジメント態勢の継続的改善

3. 安全方針は、その内容について効果的・具体的な実現を図るため、経営トップの率先垂範により、周知を容易且つ効果的に行う。

4. 安全方針は、必要に応じて見直しを行う。

(安全重点施策)

第7条 安全方針に沿って、具体的な施策を実施するため、安全重点施策を策定し実施する。

2. 安全重点施策は、それを必要とする部門や組織の階層グループがそれぞれ策定し、その達成度が把握できるような実践的且つ具体的なものとする。

3. 安全重点施策は、これを実施するための責任者、手段、日程等を含むものとする。

4. 安全重点施策を毎年、進捗状況を把握するなどして見直しを行う。

### 第3章 安全管理の組織

(安全管理の組織)

第8条 この規定の目的を達成するため、次のとおり安全統括管理者、運航管理者及び運航管理員を置く

(1) 本 社	安全統括管理者	1人
	運航管理者	1人
	運航管理者代行	1人
	運航管理補助者	若干名

(2) 土庄代理店	副運航管理者	1人
	運航管理補助者	若干名
(3) 唐櫃代理店	運航管理補助者	1人
(4) 家浦代理店	運航管理補助者	1人
(5) 宇野代理店	副運航管理者	1人
	運航管理補助者	若干名

2. 本社及び各代理店の管理する区域は、次の通りとする。

(1) 本 社	宇野～土庄航路全域
(2) 土庄代理店	宇野～土庄航路 豊島以東より土庄港
(3) 唐櫃代理店	宇野～土庄航路 豊島唐櫃港周辺
(4) 家浦代理店	宇野～土庄航路 豊島以西より宇野港

#### 第4章 安全統括管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名

(安全統括管理者の選任)

第9条 経営トップは、経営トップに位置づけられ、海上運送法施行規則第7条の2の2に規定された要件に該当する者の中から安全統括管理者を選任する。

(運航管理者の選任)

第10条 経営トップは、安全統括管理者の意見を聴いて海上運送法施行規則第7条の2の3に規定する要件に該当する者の中から運航管理者を選任する。

(安全統括管理者及び運航管理者の解任)

第11条 経営トップは、安全統括管理者又は運航管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該安全統括管理者又は運航管理者を解任するものとする。

- (1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき
- (2) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引続き行うことが困難になったとき

- (3) 安全管理規定に違反することにより、安全統括管理者又は運航管理者がその職務を引続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき

(運航管理員等の選任及び解任)

第12条 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の推薦により運航管理員を選任する。

2. 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の意見を聴いて運航管理員を解任する。
3. 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の推薦により副運航管理者を選任する。
4. 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の意見を聴いて副運航管理者を解任する。

(運航管理者代行及び副運航管理者代行の指名)

第13条 運航管理者及び副運航管理者は、運航管理補助者の中から運航管理者代行又は副運航管理者代行を指名しておくものとする。

2. 前項の場合において、運航管理者及び副運航管理者は、それぞれ2人以上の者に順位を付して指名することができる。

第5章 安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制

(安全統括管理者の勤務体制)

第14条 安全統括管理者は、常時連絡できる体制になければならない。

2. 安全統括管理者がその職務を執ることができないときは経営トップが職務をとるものとする。なお、経営トップが安全統括管理者を兼務している場合は、運航管理者又は運航管理補助者が職務を執るものとする。

(運航管理者の勤務体制)

第15条 運航管理者は、船舶が就航している間は、原則として本社に勤務するものとし、船舶の就航中に職場を離れるときは運航管理員と常時連絡できる体制になければならない。

2. 運航管理者は、前項の連絡の不能その他の理由により、その職務を執ることができないと認めるときは、あらかじめ運航管理代行にその職務を引き継いでおくものとする。ただし、引継ぎ前に運航管理者と本社の運航管理員との連絡が不能となったときは、連絡がとれるまでの間、第13条第2項の順位に従い

運航管理者代行が自動的に運航管理者の職務を代行するものとする。

(副運航管理者の勤務体制)

第16条 副運航管理者は、自己の勤務する営業所(代理店)の管理する区域内に船舶が就航している間は、原則として営業所(代理店)に勤務するものとし、当該区域内に船舶が就航している間に職場を離れるときは、当該営業所(代理店)の運航管理補助者と常時連絡できる体制になければならない。

2. 副運航管理者は、前項の連絡の不能その他の理由により、その職務を執ることができないと認めるときは、あらかじめ副運航管理者代行にその職務を引継いでおくものとする。ただし、引継ぎ前に副運航管理者と運航管理補助者との連絡が不能となったときは、連絡がとれるまでの間、第13条第2項の順位に従い副運航管理者代行が自動的に運航管理者の職務を代行するものとする。

## 第6章 安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限

(安全統括管理者の職務及び権限)

第17条 安全統括管理者の職務及び権限は、次の通とする。

- (1) 安全マネジメント態勢に必要な手順及び方法を確立し、実施し、維持すること。
- (2) 安全マネジメント態勢の課題又は問題点を把握するために、安全重点施策の進捗状況、情報伝達及びコミュニケーションの確保、事故等に関する報告、是正措置及び予防措置の実施状況等、安全マネジメント態勢の実施状況及び改善の必要性の有無を経営トップへ報告し、記録すること。
- (3) 関係法令の遵守と安全最優先の原則を当社内部へ徹底するとともに、安全管理規定の遵守を確実にすること。

(運航管理者の職務及び権限)

第18条 運航管理者の職務及び権限は、次の通とする。

- (1) この規定の次章以下に定める職務を行うほか、船長の職務権限の属する事項を除き、船舶の運航の管理その他の輸送の安全の確保に関する業務全般を統括し、安全管理規定の遵守を確実にしてその実施の確保を図ること。
  - (2) 船舶の運航全般に関し、船長と協力して輸送の安全を確保すること。
  - (3) 運航管理員及び陸上作業員を指揮監督すること。
2. 運航管理者の職務及び権限は、法令定める船長の職務及び権限を侵し、又はその責任を軽減するものではない。

(副運航管理者の職務)



第19条 副運航管理者は、自己の勤務する本社又は営業所（代理店）の管理する区域内にある船舶の運航に関して、運航管理者を補佐するとともに、運航管理者の指揮を受けて次の事項を分担する。

- (1) 気象・海象に関する情報、旅客数及び車輛数、港内事情その他船舶の運航の管理のために必要な情報の収集並びに船長への伝達
- (2) 運航基準図の作成又は改定のための資料の収集
- (3) 陸上における危険物その他旅客の安全を害する恐れのある物品の取扱に関する作業の指揮監督
- (4) 陸上における旅客の乗下船、車輛の積込み及び陸揚げ並びに船舶の離着岸の際における作業の指揮監督並びに船舶上におけるこれらの作業に関する船長への助言
- (5) 陸上施設の点検及び整備
- (6) 旅客等が遵守すべき事項等の周知

（運航管理補助者の職務）

第20条 運航管理補助者は、運航管理員の中から運航管理者及び副運航管理者が指名するものとし、運航管理者又は副運航管理者を補佐するほか、運航管理者又は副運航管理者がその職務を執行できないときは、第13条第2項の順位に従い、その職務を代行する。

## 第7章 安全管理規定の変更

（安全管理規定の変更）

第21条 安全統括管理者又は運航管理者は、それぞれの職務に関し、関係法令の改正、社内組織又は使用船舶の変更、航路の新設又は廃止等この規定の内容に係る事項に常に留意し、当該事項に変更が生じたときは、遅滞なく規定の変更を発議しなければならない。

2. 安全統括管理者又は運航管理者は、前項の発議をしようとするときは、船長の意見を十分に聴取しなければならない。
3. 経営トップは、第1項の発議があったときは、関係部（課）の責任者の意見を参考として規定の変更を決定する。

## 第8章 運航計画、配船計画及び配乗計画

（運航計画及び配船計画の作成及び改定）

第22条 運航計画又は配船計画を作成又は改定する場合は、業務課が原案を作成し、

運航管理者の安全上の同意を得て、業務課長が決定する。

2. 業務課は、前項の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
3. 運航管理者は、第1項の同意に際しては、次の事項についてその安全性を検討するものとする。
  - (1) 使用船舶の構造、設備及び性能
  - (2) 陸上施設の構造、設備及び性能
  - (3) 使用船舶と陸上施設の適合性
  - (4) 使用港の港勢並びに航路の自然的性質及び交通状況
  - (5) 運航ダイヤ
  - (6) その他輸送の安全の確保上必要と認める事項

(配乗計画の作成及び決定)

第23条 配乗計画を作成又は決定する場合は、海務課が原案を作成し、運航管理者の安全上の同意を得て、海務課長が決定する。

2. 海務課は、前項の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
3. 運航管理者は、第1項の同意に際しては、次の事項についてその安全性を検討するものとする。
  - (1) 法定乗組員並びに法定乗組員以外の乗組員及び予備員が適正に確保されていること。
  - (2) 航路に関する気象・海象、地形、障害物、交通事情等に精通した船舶職員が乗組むこととなっていること。
  - (3) その他輸送の安全の確保上必要と認める事項

(運航計画、配船計画及び配乗計画の臨時変更)

第24条 運航計画又は配船計画を臨時に変更する必要がある場合は、業務課が原案を作成し、運航管理者の安全上の同意を得て業務課長が決定する。配乗計画を臨時に変更しようとする場合も、海務課が同様の措置を講じたのち、海務課長が決定する。

2. 業務課及び海務課は、前項の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
3. 船舶、陸上施設又は港湾の状況が船舶の運航に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合は、運航管理者及び船長は協議により運航休止、寄港地変更等の運航計画又は配船計画の臨時変更の措置をとらなければならない。

## 第9章 運航の可否判断

### (運航の可否判断)

- 第25条 船長は、適時、運航の可否判断を行い、気象・海象が一定の条件に達したと認めるとき又は達するおそれがあると認めるときは、運航中止の措置をとらなければならない。
2. 船長は、運航中止に係る判断を行うにあたって、自ら直ちに判断することが困難で詳細な検討を行う必要があると認めるときは、運航管理者と協議するものとする。
  3. 前項の協議において両者の意見が異なるときは、運航を中止しなければならない。
  4. 船長は、運航中止の措置をとったときは、速やかに、その旨を運航管理者に連絡しなければならない。
  5. 運航管理者は、船長が運航中止の措置又は運航の継続措置をとったときは、速やかに、その旨を安全統括管理者へ連絡しなければならない。
  6. 運航中止の措置をとるべき気象・海象の条件及び運航中止の後に船長がとるべき措置については、運航基準に定めるところによる。

### (運航管理者の指示)

- 第26条 運航管理者は、運航基準の定めるところにより運航が中止されるべきであると判断した場合において、船長から運航を中止する旨の連絡がないとき又は運航する旨の連絡を受けたときは、船長に対して運航中止を指示するとともに、安全統括管理者へ連絡しなければならない。
2. 運航管理者は、いかなる場合においても船長に対して発航、基準航行の継続又は入港を促し若しくは指示してはならない。

### (経営トップ又は安全統括管理者の指示)

- 第27条 経営トップ又は安全統括管理者は、濃霧注意報の発令など運航基準の定めるところにより運航が中止されるおそれがある情報を入手した場合、直ちに、運航管理者へ運航の可否判断を促さなければならない。
2. 経営トップ又は安全統括管理者は、運航管理者から船舶の運航を中止する旨の連絡があった場合、それに反する指示をしてはならない。
  3. 経営トップ又は安全統括管理者は、船長が運航の可否判断を行い、運航を継続する旨の連絡が（運航管理者を経由して）あった場合は、その理由を求めなければならない。理由が適切と認められない場合は、運航中止を指示しなければならない。

(運航管理者の援助措置)

第28条 運航管理者は、船長から臨時寄港する旨の受けたときは、当該寄港地における使用岸壁の手配等適切な援助を行うものとする。

(運航の可否判断等の記録)

第29条 運航管理者及び船長は、運航中止基準に係る情報、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の結果等を記録しなければならない。

## 第10章 運航に必要な情報の収集及び伝達

(運航管理者の措置)

第30条 運航管理者は、次に掲げる事項を把握し、(4)及び(5)については必ず、その他の事項については必要に応じ船長に連絡するものとする。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 港内事情、航路の自然的性質
- (3) 陸上施設の状況
- (4) 水路通報、港長公示等官公庁の発する運航に関する情報
- (5) 乗船した旅客数及び車輛数
- (6) 営業所における乗船待ちの旅客数及び車輛数
- (7) 船舶の動静
- (8) その他航行の安全の確保のために必要な事項

(船長の措置)

第31条 船長は、次の掲げる場合には必ず運航管理者に連絡しなければならない。ただし、(1)及び(2)については副運航管理者への連絡をもって代えることができる。

- (1) 発航前検査を終え出港するとき
  - (2) 運航基準に定められた地点に達したとき
  - (3) 入港したとき
  - (4) 事故処理基準に定める事故が発生したとき
  - (5) 運航計画又は航行の安全に係わりを有する船体、機関その他設備等に修理又は整備を必要とする事態が生じたとき
2. 船長は、次に掲げる事項の把握に努め必要に応じ運航管理者に連絡するものとする。
- (1) 気象・海象に関する情報
  - (2) 障害物(浮流物)及び鯨類の目撃に関する情報

- (3) 海上保安官署、航行中の他の船舶より発せられる運航に関する情報等
- (4) その他航行中の水路の状況

(運航基準図)

- 第32条 運航管理者は、運航基準図を各航路及び各船舶毎に作成しなければならない。
- 2. 運航管理者は、前項の運航基準図の作成に際しては、船長と十分協議するものとする。
  - 3. 運航基準図に記載すべき事項は、運航基準に定めるところによる。

第11章 輸送に伴う作業の安全の確保

(作業体制)

- 第33条 運航管理者は陸上従業員の中から陸上作業員を、船長は乗組員の中から船内作業員を指名する。
- 2. 運航管理者は、陸上作業員の中から作業指揮者（以下「陸上作業指揮者」という。）を指名する。
  - 3. 船長は、船内作業員の中から作業指揮者（以下「船内作業指揮者」という。）を指名する。
  - 4. 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、それぞれ陸上作業及び船内作業を指揮するとともに、両者緊密な連携の下に輸送の安全の確保に努めなければならない。
  - 5. 作業員の具体的配置、陸上作業指揮者及び船内作業指揮者の所掌その他の作業体制については作業基準に定めるところによる。

(危険物等の取扱)

- 第34条 危険物その他の旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱は、法令及び作業基準に定めるところによる。

(旅客の乗下船等)

- 第35条 旅客の乗船及び下船、車輛の積込み、積付け及び陸揚げ並びに船舶の離着岸時の作業については作業基準に定めるところによる。

(車輛区域の立入制限)

- 第36条 船長は、原則として、離岸後着岸するまでの間、次に掲げる自動車の運転者又は監視人以外の旅客が車輛区域に立入ることを禁止する措置を講じなければならない。

- (1) 危険物積載車
  - (2) 家畜等積載車（家畜その他の動物の給飼、監視を必要とする場合に限る）
  - (3) ミキサー車又は保冷車等（車輻区域に電源設備がない等の理由でエンジンを作動させることが真にやむを得ない場合に限る）
2. 船長は、やむを得ず旅客（前項各号の自動車の運転者又は監視人を除く）を車輻区域に立入らせる場合は、乗組員を立ち合わせるものとする。

#### （船内巡視）

第37条 船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、乗組員をして旅客区域、車輻甲板その他必要と認める場所を巡視させ、法令及び運送約款に定める旅客等が遵守すべき事項の遵守状況その他異常の有無を確認させなければならない。

2. 船内巡視員は、異常を発見したときは船長の指示を受けて所要の措置を講じなければならない。ただし、急を要する場合であつて船長の指示を受ける時間的余裕がないときは、適切な措置を講ずるとともに、速やかに船長の報告するものとする。

#### （旅客等の遵守すべき事項等の周知）

第38条 運航管理者及び船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、それぞれ陸上及び船内において、旅客等の遵守すべき事項及び注意すべき事項の周知徹底を図らなければならない。

#### （飲酒等の禁止）

第39条 乗組員は、飲酒等の後、正常な当直業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼吸1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、当直を実施してはならない。

2. 船長は、乗組員が飲酒等の後、正常な当直業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼吸1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、当直を実施させてはならない。

### 第12章 輸送施設の点検整備

#### （船舶検査結果の確認）

第40条 運航管理者は、船舶が法令に定める船舶検査を受検したときは、当該検査の結果を確認しておくものとする。

(船舶の点検整備)

第41条 船長は、次の設備、装置等について点検簿を作成し、それに従って、原則として毎日1回以上点検を実施するものとする。ただし、当日、発航前検査を実施した事項については点検を省略することができる。

- (1) 船 体
  - (2) 機 関
  - (3) 排水設備
  - (4) 操舵設備
  - (5) 係船設備
  - (6) 揚錨設備
  - (7) 救命設備
  - (8) 消防設備
  - (9) 無線設備
  - (10) 脱出設備
  - (11) 非常用警報設備
  - (12) 照明設備
  - (13) 航海用具
  - (14) 乗降用設備
  - (15) 放送設備
  - (16) その他（衛生設備、掲示板等）
2. 船長は、前項の点検中、異常を発見したときは、直ちに運航管理者に次の事項を報告（副運航管理者を経由する場合を含む）するものとする。
- (1) 異常のある箇所（次号の掲げるものを除く。）及びその状況並びにそれに対して講じた措置
  - (2) 乗組員のみでは修復整備できない異常のある箇所及びその状況
3. 運航管理者は、前項の報告を受けたときは、直ちに海務課に対し、当該状況を通報し、乗組員が行った措置に対する検討又は修復整備を求めるものとする。

(陸上施設の点検整備)

第42条 運航管理者は、陸上施設点検簿に基づいて毎日1回以上次の施設等の点検を実施するものとする。

- (1) 係留施設（防舷材、ビット、岸壁等）
- (2) 乗降用施設（可動橋、タラップ等）
- (3) 転落防止施設（遮断索、遮断機等）
- (4) 駐車場施設
- (5) 船客待合所（消火設備、掲示板等）

2. 運航管理者は、前項の点検中異常を発見したとき（副運航管理者から異常を発見した旨の報告を受けたときを含む。）は、直ちに海務課に当該状況を通報し、その修復整備を求めるものとする。

なお、当該施設が港湾管理者その他の者の管理に属するものである場合は、当該施設の管理者に通知して、その修復整備を求めるものとする。

### 第13章 海難その他事故の処理

（事故処理に当たっての基本的態度）

第43条 事故の処理にあたっては、次に掲げる基本的態度で臨むものとする。

- （1）人命の安全を最優先とすること。
- （2）事態を楽観視せず常に最悪の事態を念頭におき措置を講ずること。
- （3）事故処理業務は、すべての業務に優先して実施すること。
- （4）船長の対応措置に関する判断を尊重すること。
- （5）陸上従業員は、陸上でとりうるあらゆる措置を講ずること。

（船長のとるべき措置）

第44条 船長は、自船に事故が発生したときは、人命の安全の確保のための万全の措置、事故の拡大防止のための措置、旅客の不安を除去するための措置等必要な措置を講ずるとともに、事故処理基準に定めるところにより、事故の状況及び講じた措置を速やかに運航管理者及び海上保安官署等に連絡しなければならない。この場合において措置への助言を求め、援助を必要とするか否かの連絡を行わなければならない。

2. 船長は、自船が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合は、直ちに遭難通信（遭難信号）又は緊急通信を発しなければならない。

（運航管理者のとるべき措置）

第45条 運航管理者は、船長からの連絡等によって事故の発生を知ったとき又は船舶の動静を把握できないときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、安全統括管理者へ通報しなければならない。

2. 前項の措置は、47条に定める場合を除き、事故処理基準に定める事故処理組織を指揮して行うものとする。

（経営トップ及び安全統括管理者のとるべき措置）

第46条 安全統括管理者は、運航管理者等から連絡によって事故の発生を知ったときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、経営トッ



プへ速報しなければならない。

2. 経営トップ及び安全統括管理者は、事故状況、被害規模等を把握・分析し適切に対応措置を講じなければならない。また、現場におけるリスクを明確にし、必要な対応措置を講じなければならない。

(非常対策本部)

第47条 経営トップは、事故の規模あるいは事故の及ぼす社会的影響が大きいため、会社会的体性でこれを処理する必要があると認めるときは、事故処理基準に定める非常対策本部を発動し、これを指揮して行うものとする。

(通信の優先処理)

第48条 事故関係の通信は、最優先させ、迅速かつ確実に処理されなければならない。通信運用の責任者はあらかじめ事故時の通信回線の確保及び統制のための手引きを定めておき、事故処理に際しては、速やかに通信回線の確保及び統制のために必要な措置をとらなければならない。

(関係官署への報告)

第49条 運航管理者は、事故の発生を知ったときは、速やかに関係運輸局（神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局を含む。以下「運輸局等」という。）及び海上保安官署にその概要及び事故処理の状況を報告し助言を求めなければならない。

(事故調査委員会)

第50条 経営トップは、事故の原因及び事故処理の適否を調査し、事故の再発防止及び事故処理の改善に資するため、必要に応じ事故調査委員会を設置するものとする。

2. 事故調査委員会の構成は、事故処理基準に定めるところによる。

## 第14章 安全に関する教育・訓練及び内部監査等

(安全教育)

第51条 安全統括管理者及び運航管理者は、海務課と協力して運航管理員、陸上作業員、乗組員、安全管理に従事する者、内部監査を担当する者に対し、安全管理規定（運航基準、作業基準、事故処理基準及び地震防災対策基準を含む。）船員法及び海上衝突予防法等の関係法令その他輸送の安全を確保するために必要と認められる事項について理解しやすい具体的な安全教育を定期的を実施し、その周知徹底を図らなければならない。

2. 運航管理者は、航路の状況、海難その他の事故及びインシデント（事故等の損害を伴わない危険事象）事例を調査研究し、随時又は前項の教育に併せて乗組員に周知徹底を図るものとする。

（操 練）

第52条 船長は、法令に定める操練を行ったときは、その実施状況を運航管理者に報告するものとする。

（訓 練）

第53条 安全統括管理者及び運航管理者は、経営トップの支援を得て事故処理に関する訓練を計画し、年1回以上これを実施しなければならない。訓練は、会社全体で処理する規模の事故を想定した実践的なものとする。この場合、前条の訓練は当該訓練に併せて実施することができる。

2. 訓練の前後には打合せを行い、特記事項があれば経営トップへ意見具申する。

（記 録）

第54条 運航管理者は、前3条の教育等を実施したときは、その概要を記録簿に記録しておくものとする。

（内部監査及び見直し）

第55条 内部監査を行う者は、経営トップの支援を得て関係者とともに年1回以上船舶及び陸上施設の状況並びに安全管理規定の遵守状況のほか、安全マネジメント態勢全般にわたり内部監査を行うものとし、船舶の監査は停泊中及び航海中の船舶について行うものとする。さらに重大事故が発生した場合には速やかに実施する。

2. 内部監査にあたっては、経営トップは、その重要性を社内に周知徹底する。
3. 内部監査を行うに際し、安全マネジメント態勢の機能全般に関し見直しを行い、改善の必要性、実施時期について評価し、改善に向け作業する。
4. 内部監査及び見直しを行ったときは、その内容を記録する。
5. 内部監査を行う者は、安全統括管理者及び運航管理者等が業務の監査を行うほか、特に陸上側の安全マネジメント態勢については、監査の客観性を確保するための当該部門の業務に従事していない者が監査を行う。

## 第15章 雑 則

(安全管理規定等の備付等)

第56条 安全統括管理者及び運航管理者は、それぞれの職務に応じ、安全管理規定(運航基準、作業基準、事故処理基準及び地震防災対策基準を含む。)及び運航基準図を船舶、営業所その他必要と認められる場所に、容易に閲覧できるよう備え付けておかなければならない。

2. 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、それぞれの職務に関し作成した各種文書はそれぞれの職務に応じ適切に管理する。

(情報伝達)

第57条 安全統括管理者は、パソコン、社内LAN等を活用した輸送の安全の確保に関する情報のデータベース化を行うとともに容易なアクセス手段を用意する。

2. 輸送の安全に係わる運航・整備等輸送サービスの実施に直接携わる部門が、現場の顕在的課題、潜在的課題等を経営トップへの直接上申する手段(目安箱、社内メール等)を用意する。
3. 安全統括管理者は前項の上申又はその他の手段等により安全にかかる意見等の把握に努め、その検討、実現反映状況等について社内へ周知する。
4. 安全統括管理者は、輸送の安全を確保するために講じた措置を適宜の方法により外部に公表しなければならない。また、輸送の安全にかかる情報を適時、外部に対して公表する。

附 則

この規定は、平成19年 1月 1日より実施する。

## 第1章 目 的

(目 的)

第1条 この基準は、安全管理規定に基づき、宇野～土庄航路の船舶の運航に関する基準を明確にし、もって航海の安全を確保することを目的とする。

## 第2章 運航の可否判断

(発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地港内の気象・海象が次に掲げる条件の一つに達していると認めるときは発航を中止しなければならない。

フェリー

気象・海象 港名	風 速	波 高	視 程
宇野港・土庄港	1.5 m/s 以上	1.5 m 以上	500 m 以上

旅客船

気象・海象 港名	風 速	波 高	視 程
宇野港・土庄港	1.2 m/s 以上	1.0 m 以上	500 m 以下

2. 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達するおそれがあるときは、発航を中止しなければならない。

フェリー ・ 旅客船

風 速	1.5 m/s 以上	波 高	1.5 m 以上
-----	------------	-----	----------

3. 船長は、発航前において、当該発航港に近接した海域における視程に関する情報を確認し、それぞれ次に掲げる条件に達していることが観測され又は達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

海域及び視程 発航港	発航港に近接した海域	視 程
宇 野 港	宇野港から土庄港に至る間	500 m 以下
土 庄 港	土庄港から宇野港に至る間	500 m 以下

4. 船長は、前3項の規定に基づき発航の中止を決定した時は、旅客の下船、保船

措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により旅客の船内における歩行が著しく困難となるおそれがあり、又は搭載貨物、搭載車輛の移動、転倒等の事故が発生するおそれがあると認めるときは、基準航行を中止し、減速、適宜の変針、基準航路の変更その他適切な措置をとらなければならない。

2. 前項に掲げる事態が発生するおそれのあるおおよその海上模様及び船体動揺は、次に掲げるとおりである。

	風 速	波 浪
フェリー	14 m/s (船首方向の風を除く)	波高 1.4 m 以上
旅客船	10 m/s 以上 (船首方向の風を除く)	波高 1.0 m 以上

3. 船長は、航行中、周囲の気象・海象（視程を除く）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一つに達するおそれがあると認めるときは、目的港への航行の継続を中止し、反転、避泊又は臨時寄港の措置をとらなければならない。ただし、基準経路の変更により目的港への安全な航行の継続が可能と判断されるときは、この限りでない。

フェリー ・ 旅客船

風 速	波 高
15 m 以上	1.5 m 以上

4. 船長は、航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、基準航行を中止し、当直体制の強化及びレーダの有効利用を図るとともにその時の状況に適した安全な速力とし、状況に応じて停止、航路外錨泊又は基準経路変更の措置をとらなければならない。

フェリー

視 程	800 m 以下
-----	----------

旅客船

視 程	500 m 以下
-----	----------

5. 船長は、次に掲げる海域を航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、目的港への航行の継続を中止し、停止又は航

路外錨泊の措置をとらなければならない。ただし、圧流による座礁、他船との接近、衝突等の危険を避けるためやむを得ない場合は、この限りでない。

海 域	視 程
全 航 路 海 域	5 0 0 m 以下

(入港の可否判断)

第4条 船長は、入港予定港内の気象・海象に関する情報を確認し次に掲げる条件の一つに達していると認めるときは、入港を中止し、適宜の海域での錨泊、抜港、臨時寄港その他の適切な措置をとらなければならない。

ただし、船内において緊急を要する事態がある場合は、第5条に定める(狭視界)出入港部署配置とし、かつ、港内における基準速力を減じて航行し安全に運航できる場合において入港できるものとする。

フェリー

気象・海象 港名	風 速	波 高	視 程
宇野港・家浦港 唐櫃港・土庄港	1.5 m/s 以上	1.5 m 以上	500 m 以下

旅客船

宇野港・家浦港 唐櫃港・土庄港	1.2 m/s 以上	1.0 m 以上	500 m 以下
--------------------	------------	----------	----------

(運航の可否判断等の記録)

第4条の2 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を公用航海日誌及び記録簿(検査簿、点検簿、航海日誌等)に記録するものとする。運航中止基準に達した又は達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。短い航路における運航の可否判断については適時まとめて記載しても良い。

### 第3章 船舶の航行

(航海当直配置等)

第5条 船長は、運航管理者と協議して次の配置を定めておくものとする。変更する場合も同様である。

- (1) (狭視界) 出入港配置
- (2) 通常航海当直配置

- (3) 狭視界航海当直配置
- (4) 荒天航海当直配置
- (5) 狭水道航行当直配置

(運航基準図等)

第6条 運航基準図に記載すべき事項は次の通とする。

なお、運航管理者は、当該事項のうち必要と認める事項について運航基準図の分図、別表等を作成して運航の参考に資するものとする。

- (1) 起点、終点及び寄港地の位置並びにこれらの相互間の距離
  - (2) 航行経路（針路、変針点、基準経路の名称等）
  - (3) 標準運航時刻(起点、終点及び寄港地の発着時刻並びに主要地点通過時刻)
  - (4) 船長が甲板上の指揮をとるべき狭水道等の区間
  - (5) 通行船舶、漁船等により、通常、船舶が輻輳する海域
  - (6) 船長が、(副) 運航管理者と連絡を取るべき地点
  - (7) 航行経路付近に存在する浅瀬、岩礁等航行の障害となるものの位置
  - (8) 鯨類が頻繁に出没する（目撃される）ため、減速、回避すべき海域・・・  
(特に、水中翼型超高速船運航事業者)
  - (9) その他航行の安全を確保するために必要な事項
2. 船長は、基準経路、第2条第3項の近接海域、第3条第5項の海域、避険線その他必要と認める事項を常用海図に記入して航海の参考に資するものとする。

(基準経路)

第7条 基準経路は、運航基準図に記載のとおり常用基準経路並びに第2基準航路とする。(別 添)

2. 基準経路の使用基準は次表の通りとする。

名 称	使 用 基 準
常用基準経路	周 年
第2基準航路	気象・海象等の状況により基準経路を航行できない場合

- 3. 船長は、気象・海象等の状況により、基準経路以外の経路を航行しようとするときは、事前に運航管理者と協議しなければならない。ただし、緊急の場合等であつて事前に協議できないときは、速やかに変更後の経路を運航管理者に連絡するものとする。
- 4. 運航管理者は、前項の協議又は連絡を受けたときは、当該航路の安全性について十分検討し、必要な助言又は援助を与えるものとする。

(速力基準)

第8条 速力基準は次表の通りとする。(各船別作成)

速力区分		速力	機関回転数
港内	最微速	ノット	r p m
	微速	〃	〃
	半速	〃	〃
	全速	〃	〃
航海速力		〃	〃

2. 船長は、速力基準表を船橋内及び機関室の捜査する位置から見易い場所に掲示しなければならない。
3. 船長は、旋回性能、惰力等を記載した操縦性能表を船橋に備え付けておかなければならない。

(船長が甲板上の指揮をとるべき海域等)

第9条 船長は、法令に定めるとき及び次に掲げる海域を航行するときは、甲板上にあって自ら船舶を指揮しなければならない。

- (1) 宇野港 ～ 家島北端間

(特定航法)

第10条 船長が、海上衝突予防法、港則法、海上交通安全法等の法規を遵守することは当然であるが、各港における特定航法、港長公示事項、業者間協定を守らなければならない。

- (1) 宇野港に出入港する船舶は、三九会協定書2に定める入港時待ち合わせ海域を遵守しなければならない。
- (2) 土庄港に出入港する船舶は、土庄漁業協同組合との申し合わせ港内徐行を励行しなければならない。

(通常連絡等)

第11条 船長は、基準経路上の(1)の地点を通過したときは、本社又は代理店の(副)運航管理者あて次の(2)の事項を連絡しなければならない。ただし異常のない場合は通常連絡を省略することができる。

- (1) 宇野港、土庄港入港 15分前
- (2) 連絡事項 入港予定時刻、天候、風向、風速、波浪、視程、その他



運航管理上必要と認める事項。

2. (副) 運航管理者は、船舶の航行に関する安全情報等船長に連絡すべき事項を生じたときは、その都度速やかに連絡するものとする。

(連絡方法)

第12条 船長と(副)運航管理者の連絡は、次の方法による。

区 分	連 絡 先	連 絡 方 法
(1) 通常の場合	当該船舶の航行又は停泊している地点を管理する代理店	携 帯 電 話
(2) 緊急の場合	本社又は最寄りの代理店	携 帯 電 話

(避泊地の選定)

第13条 運航管理者は、船長と協力して選定した次の避泊地について海図をはじめ、係留施設、港湾工事の状況、漁具の設置状況、気象・海象のデータ等の資料を収集し、船舶その他必要な箇所に備え付けておくものとする。

- (1) 土庄港内
  - (2) 宇野港内
  - (3) 家浦港内 (ただし、風向 N、NE、NW の場合を除く)
2. 船長は、気象・海象の悪化により避泊する必要があると認める場合は、風向風浪の方向等を考慮して前項の避泊地のいずれかを選定するものとする。ただし、船長の判断により当時の気象・海象、他船の停泊状況等を考慮の上、更に適当と判断される場所を選定することは差し支えない。
  3. (副) 運航管理者は、船長から避泊地の選定に関し避泊地の気象・海象、他船の停泊状況等の情報を求められた場合は、速やかに適切な情報の提供を行うものとする。
  4. 船長は、避泊後直ちに停泊位置、停泊方法、付近の気象・海象、他船の停泊状況等を(副)運航管理者に連絡し、その後2時間毎に付近の気象・海象、他船の停泊状況等を(副)運航管理者に連絡しなければならない。
  5. 前項の連絡が副運航管理者になされた場合は、当該副運航管理者は、直ちに当該船舶の船長からの連絡事項を運航管理者に連絡しなければならない。

(入港連絡等)

第14条 船長は、入港15分前に(副)運航管理者に次の事項を連絡するものとする。  
異常のない場合は入港連絡を省略することができる。

- (1) 入港予定時刻
- (2) (副) 運航管理者の援助を必要とする事項

2. 前項の連絡を受けた（副）運航管理者は、船長に次の事項を連絡するものとし、必要と認める事項については引き続き連絡するものとする。

- (1) 岸壁の指定
- (2) 着岸岸壁の使用船舶の有無
- (3) 着岸岸壁付近の停泊船舶及び航行船舶の状況
- (4) 着岸岸壁付近の風向、風速、視程、波浪（風浪、うねりの方向、波高）及び潮流（流向、流速）
- (5) その他操船上の参考となる事項

（機 器 点 検）

第15条 船長は、入港着岸（棧）前、棧橋手前（防波堤手前）等入港地の状況に応じ安全な海域において機関の後進（CPPの場合は翼角作動）、舵等の点検を実施する。これは、短い航路において、一日に何度も入出港を繰り返す場合も同様である。

（記 録）

第16条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更等を行った場合は、その内容を（運航管理日誌、航海日誌等）に記録するものとする。

## 第 1 章 目 的

(目 的)

第 1 条 この基準は、安全管理規定に基づき、土庄～唐櫃～家浦～宇野港路（フェリーを除く）の作業に関する基準を明確にし、以て輸送に関する関連する作業の安全を確保することを目的とする。

## 第 2 章 作 業 体 制

(作業体制)

第 2 条 陸上作業員及び船内作業員の配置は、次の区分による。

なお、陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、作業の遂行上必要と認める場合は、各係の長を指名し、その係の作業を指揮させることが出来る。

(1) 陸上作業

- ① 乗下船する旅客の誘導 旅客係（1名）
- ② 船舶の離着岸時の綱取り、綱放し、綱取係（1名兼務）
- ③ 乗下船待機中の旅客の誘導（1名兼務）

(2) 船内作業

- ① 乗下船する旅客の誘導 旅客係（1名）
- ② 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、作業現場にあつては、腕章等の所定の標識を着け、その所在を明確にしておくものとする。
- ③ 船長は、船内作業員を指揮して、乗下船する旅客の誘導、離着岸時における諸作業を実施する。

(陸上作業指揮者の所掌)

第 3 条 陸上作業指揮者は、(副) 運航管理者の命を受け、陸上作業員を指揮して陸上における作業を行う。

- (1) 乗船待機中の旅客の整理
- (2) 乗下船する旅客の誘導
- (3) 船舶の離着岸時の綱取り、綱放し並びに旅客乗降用施設等の操作
- (4) その他旅客の乗下船に関する作業

(船内作業指揮者の所掌)

第4条 船内作業指揮者は、船長の命を受け、船内作業員を指揮して船舶上における次の作業を行う。

- (1) 旅客の乗下船時の誘導
- (2) 船舶の離着岸時における旅客乗降用施設の操作
- (3) その他旅客の乗下船に関する作業

### 第3章 危険物等の取扱

(危険物の取扱)

第5条 危険物の取扱は、運送約款で危険物運送並びに刀剣等の小手荷物類は引き受けない。

### 第4章 乗下船作業

(乗船待ちの旅客の整理)

第6条 陸上作業指揮者は、乗船待ちの旅客が船舶の離着岸作業等により危害を受けないよう、待合所等所定の場所に整理し待機させる等、安全の確保に努める。

(旅客の乗船)

第7条 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、旅客の乗船作業に関し十分な打合せを行い、各作業員に乗船開始時刻を周知する。原則として離岸10分前から乗船作業を開始する。

2. 船内作業指揮者は、タラップ等の架設の完了を確認した後、陸上作業指揮者及び船内作業員に乗船作業開始の合図をする。
3. 陸上作業指揮者は、船内作業指揮者の合図を受けた後、陸上の旅客係員に旅客の乗船を開始するよう指示する。
4. 陸上の旅客係員は、旅客を乗船口に誘導し、船内の旅客係員は、乗船口から船内に誘導する。ただし、旅客係員は旅客の下船を確認した後、船内作業指揮者の乗船開始の合図を受け、旅客を陸上より誘導する。
5. 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、乗船旅客数(無料幼児を含む。)を把握し、旅客定員を超えていないことを確認して(副)運航管理者及び船長にそれぞれほうこくする。

(離棧準備作業)

第8条 陸上作業指揮者は、原則として離棧時刻の3分前となったときは、旅客の乗船完了を確認した後、船内作業指揮者と連絡を取り作業員を指揮して遮断柵を張り人道橋を収納する。

2. 船内の旅客係員は、人道橋が収納された後、直ちに舷門を閉鎖する。
3. 船内作業指揮者は、全各項の作業が終了したときは、乗船旅客数を速やかに船長に報告する。

(離棧作業)

第9条 陸上作業指揮者は、離棧準備作業完了後、適切な時期に出港放送させると共に見送人等が離棧作業による危害を受けないよう退避させ、棧橋上の状況が離散に支障の無いことを確認して、その旨を船内作業指揮者に連絡し、綱取係員を所定の位置に配置する。

2. 船長は、すべての出港準備が完了したことを確認したならば、他の船舶の動静その他周囲の状況が出港に支障の無いことを確認の上係留策を放させ慎重に離棧出港する。
3. 陸上作業指揮者は、船長に指示により綱取係員を指揮して迅速、確実に係留策を放す。

(船内巡視)

第10条 船内巡視は、別紙船内巡視記録簿により実施する。

2. 船長は、荒天等のため臨時の巡視の必要を認めるときは、臨時船内巡視班を編成して前項以外の巡視を実施させる。
3. 船内巡視員は、異常の有無（安全確保上改善を必要とする事項がある場合は当該事項を含む）を船長に報告し巡視結果を巡視記録簿に記録する。

(着棧準備作業)

第11条 (副) 運航管理者は、船長から入港連絡を受けたならば、陸上作業指揮者に対して着棧準備作業の開始を支持する。

2. 陸上作業指揮者は、船舶の着棧時刻5分前までに綱取作業、人道橋の架設等に必要なる着棧準備を行う。

(着棧作業)

- 第12条 陸上作業指揮者は、綱取係員を指揮して迅速、確実に綱取作業を実施する。  
この場合、陸上作業指揮者は、作業員が係留策の発射又は係留策の急緊張等により危害を受けることのないよう十分注意する。
2. 船内作業員は、船長の指示により迅速、確実に係留作業を実施する。

(係留中の保安)

- 第13条 船長及び(副)運航管理者は、係留中、旅客の安全に支障がないようタラップの保安並びに係留方法に十分留意する。

(下船作業)

- 第14条 船長は、船体が安全に着棧したことを確認したときは、その旨陸上作業指揮者及び船内作業指揮者に合図する。
2. 船内作業指揮者は、陸上作業指揮者と協力してタラップを架設し、架設完了を確認した後船内の旅客係員を指揮して旅客を誘導させる。

(下船の終了)

- 第15条 陸上作業指揮者は、船内作業指揮者から旅客の下船が完了した旨の連絡を受けた後、陸上作業員を指揮してタラップを収納する。
2. 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、旅客の下船が完了したときは、その旨及び異常の有無をそれぞれ(副)運航管理者及び船長に報告する。

## 第5章 旅客の遵守事項等の周知

(乗船待ち旅客に対する遵守事項等の周知)

- 第16条 (副)運航管理者は、乗船待ちの旅客に対して次の事項を掲示等により周知しなければならない。
- (1) 旅客は、乗下船時、係員の指示に従うこと。
- (2) 船内においては、船長その他の乗組員の指示に従うこと。
- (3) 船内においては、他人に危害を加えるような行為又は迷惑をかける好意をしないこと。
- (4) その他旅客の安全に関して旅客に周知すべき事項。  
(臨時に周知事項が生じた場合の当該事項を含む。)

(乗船旅客に対する遵守事項等の周知)

第17条 船長は、旅客が乗船している間、適宜の時間に次の事項を放送等により周知しなければならない。

- (1) 旅客の禁止行為が掲示されている場所及びその主要事項
- (2) 救命胴衣の格納場所、着用方法
- (3) 非常の際の避難要領（非常信号、避難経路等）
- (4) 病気、盗難等が発生した場合の乗組員への通報
- (5) 下船及び非常の際には、係員の指示に従うこと。

2. 船長は、船内の見易い場所に前項各号の事項を掲示しておかなければならない。

(旅客に対する救命胴衣の着用に関する指示)

第18条 船長は、救命胴衣の着用に関し、旅客に対し以下の措置を講じなければならない。

- (1) 気象、海象の悪化等、利用者の安全確保のために必要と判断される場合は、救命胴衣を着用させること。

## 第1章 目 的

### (目 的)

第1条 この基準は、安全管理規定に基づき、宇野～土庄航路の作業に関する基準を明確にし、以て輸送に関連する作業の安全を確保することを目的とする。

## 第2章 作 業 体 制

### (作 業 体 制)

第2条 陸上作業員および船内作業員の配置は、次の区分による。

なお、陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、作業遂行上必要と認める場合は、各係の長を指名し、その係りの作業を指揮させることができる。

#### (1) 陸上作業

##### ① 乗下船する車両の誘導

###### 車輛誘導係

宇野港	1名	
土庄港	1名	
家浦港	1名	(旅客係兼務)
唐櫃港	1名	(旅客係兼務)

##### ② 乗下船する旅客の誘導

###### 旅客係

宇野港	1名	
土庄港	1名	
家浦港	1名	(車輛誘導係兼務)
唐櫃港	1名	(車輛誘導係兼務)

##### ③ 船舶の離着岸時の綱取り、綱放し

###### 綱取係

宇野港	2名	
土庄港	2名	
家浦港	1名又は2名	
唐櫃港	1名	

##### ④ 乗船待機中の旅客及び車輛の誘導

###### 駐車場整理係

宇野港	1名	(車輛誘導係兼務)
土庄港	1名	(車輛誘導係兼務)
家浦港	1名	(車輛誘導係兼務)
唐櫃港	1名	(車輛誘導係兼務)



(2) 船内作業

①乗下船する車輛の誘導

車輛誘導係 1名

②乗下船する旅客の誘導

旅客誘導係 1名

③固縛装置等の取付、取外し

固縛係 1名

(陸上作業指揮者の所掌)

第3条 陸上作業指揮者は、(副)運航管理者の命を受け、陸上作業員を指揮して陸上における次の作業を行う。

- (1) 乗船待機中の旅客及び車輛の整理
- (2) 乗下船する旅客及び車輛の誘導
- (3) 船舶の離着岸時の綱取り、綱離し並びに旅客及び車輛乗降用施設との操作
- (4) その他旅客及び車輛の乗下船に関する作業

(船内作業指揮者の所掌)

第4条 船内作業指揮者は、船長の命を受け、船内作業員を指揮して船舶上における次の作業を行う。

- (1) 旅客及び車輛の乗下船時の誘導並びに車輛の積み付け
- (2) 船舶の離着岸時における旅客及び車輛乗降用施設の操作
- (3) その他旅客及び車輛の乗下船に関する作業

第3章 危険物等の取扱い

(危険物等の取扱)

第5条 危険物の取扱は、危険物船舶運送及び貯蔵規則等関係法令に定めるところによるほか次によるものとする。

- (1) 陸上作業指揮者は、危険物運送の申し込みがあったときは、直ちに、当該危険物の分類、品目、数量、容器及び包装を確認し、(副)運航管理者に報告すること。
- (2) (副)運航管理者は、報告のあった当該危険物運送が法令等に適合するものか否かを確認し、法令等に適合しない時は運送の引き受けを拒絶しなければならない。
- (3) (副)運航管理者は、報告のあった当該危険物運送が法令等に適合するものであるときは、船舶への積載方法について船長と協議して陸上作業指揮者に指示し、船内作業指揮者に連絡すること。

- (4) (副) 運航管理者は、運送を引き受けた危険物が車輻に積載されているものである時は、当該危険物の車輻への積載状況を点検のうえ、船舶の積載方法について前号の措置を講ずること。
2. 刀剣、銃器、兵器その他旅客の安全を害するおそれのある物品（以下「刀剣」という。）の取扱は、次によるものとする。
- (1) 陸上作業指揮者は、刀剣等の運送の申し込みがあったときは、直ちに、(副) 運航管理者に当該刀剣等の品名及び数量を報告すること。
- (2) (副) 運航管理者は、報告のあった当該刀剣等について、運送を拒絶し、又は一定の条件を付して運送を引き受けるよう陸上作業指揮者に指示すること。ただし、運送を引き受ける場合であっても原則として客室の持ち込むことは拒絶しなければならない。
3. 陸上作業指揮者又は船内作業指揮者は、旅客の手荷物及び小荷物、車輻の積載貨物その他物品が前2項に該当するおそれがあると認めるときは、(副) 運航管理者又は船長の指示を受けて、運送申込人の立会いのもとに点検し必要な措置を講ずるものとする。
4. 船長及び陸上作業指揮者は、前3項の措置を講じたときは、直ちに、当該措置を(副) 運航管理者に報告するものとする。

#### 第4章 乗 下 船 作 業

(乗船待ちの旅客及び車輻の整理)

- 第6条 駐車場整理係員は、乗船待ちの船客等が船舶の離着岸作業、車輻乗降用施設等の操作又は乗下船する車両により危害を受けないよう、待合所等所定の場所に整理し待機させる等安全の確保に努める。
2. 駐車場整理係員は、乗船待ち車輻を車種別、行先地別等に区別し、下船する旅客及び車輻の通行に支障とならないよう所定の場所に駐車させる。
3. 駐車場整理係員は、貨物積載車輻を点検し、積付け又は固縛の状況が不良と認められるものについては、陸上作業指揮者に報告してその指示を受け、当該車輻の運転者に積付けの是正又は再固縛若しくは増固縛を行わせる。点検に際しては重量貨物又は嵩高貨物積載車については特に留意するものとする。
4. 駐車場整理員は、駐車中の車輻を点検し、燃料漏れの車輻があるときは、陸上作業指揮者に報告してその指示を受け、積込みまでに修理させ又は乗船を拒否するものとする。
5. 陸上作業指揮者は、車輻への積載貨物の重量又は形状が大であるため、船内における積込み場所を特定し又は船内において再固縛を施す等考慮する必要があると認められるときは、その旨を船内作業指揮者に連絡する。

(乗船準備作業)

第7条 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、旅客の乗船及び車輛の積込み作業に関し十分な打合せを行い各作業員に乗船開始時刻を周知する。

2. 乗船開始5分前になったとき、陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、それぞれ作業員を配置して可動橋（車輛甲板ランプドアを含む。以下同じ。）の遮断を解く。
3. 船内作業指揮者は可動橋の状況が安全であることを確認した後、陸上作業指揮者及び船内作業員に乗船開始の合図をする。

(旅客の乗船)

第8条 陸上作業指揮者は、船内作業指揮者の乗船開始の合図を受けた後、車輛の積み込みに先立って陸上の旅客係員に旅客の乗船を開始するよう指示し、やむを得ない場合のみ旅客通路より乗船を指示する。

2. 陸上の旅客係員は、旅客を乗船口に誘導する。
3. 船内の旅客係員は、旅客を乗船口から船内へ誘導する。
4. 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、乗船旅客数（無料幼児を含む）を把握し、旅客定員を超えていないことを確認して（副）運航管理者及び船長にそれぞれ報告する。

(車輛の積込み)

第9条 陸上作業指揮者は、船内作業指揮者の積込み開始の合図を受けた後、陸上の車輛誘導係員に車輛の積込みを開始するよう指示する。

2. 陸上の車輛誘導員は、車輛を可動橋の先端まで誘導し、船内車輛誘導係員に当該誘導を引継ぐ、この場合乗車人に対し禁煙及びサイドブレーキの掛け忘れ防止を指示し、かつ、適当な時期にヘッドライトを消灯させておくものとする。
3. 船内車輛誘導員は、乗船した車輛の中に燃料洩れのを発見した場合は船内作業指揮者に報告してその指示を受け、運転者に応急修理をなさしめるか又は下船の処置をとるものとする。
4. 船内車輛誘導係員は、陸上の車輛誘導係員から引継ぎを受けた車輛をその積付け位置まで誘導する。この場合、既に車輛を離れ、客室へ移動しつつある乗車人（以下「航送旅客」という。）の安全に十分注意しなければならない。
5. 航送旅客係員は、航送旅客を客室の通路へ安全に誘導する。

(自動車の積付け等)

第10条 自動車の積付けは次も通りとする。

- (1) 自動車の負担重量を平均にするように搭載すること。
- (2) 自動車列の両側に幅60cm以上の通路を船首尾方向に設けること。
- (3) 船首尾両端を除き、横方向に幅1m以上の通路を一条以上設けること。

2. 船内車輛誘導係員は、車輛の積付けの際次の措置を講ずる。

- (1) 運転者に対して、エンジンを止め、灯火装置、ラジオ等電路系統のすべてのスイッチを切り、サイドブレーキを引くように明確に指示し、これらを確認し後下車させ、車輛区域にとどまらないよう指示すること。
- (2) 前号の規定にかかわらず、危険物積載車の運転者に対して運航管理者又は船長の指示を受けて必要に応じ車内にとどまるよう指示すること。また、ミキサ一車、保冷車又は家畜等積載車で、航海中、作業のため車輛区域に立入ることの申出があった場合で、真にやむを得ないと認めるときは、必要な範囲内で当該作業を認めるものとする。

(車止め及び固縛装置取付作業等)

第11条 固縛係員は、すべての自動車について車止めを施す。

2. 船長は、航海中に気象・海象が次の条件に達すると予想されるとき、及びその他の条件により車輛が移動する恐れがあると予想されるときは、船内作業指揮者に対し車止めの増強、固縛装置の取り付けを指示する。

船首方向からの風速 1.5 m/s 以上

船横方向からの風速 1.5 m/s 以上

3. 船内作業指揮者は、前各項の作業終了後、作業が完全に行われた事を確認する。

(離岸準備作業)

第12条 陸上作業指揮者は、搭載予定車輛の積込みが終了したときは車輛誘導係員を指揮して、直ちに各入口に遮断索を張って通行を禁止し、船内作業指揮者にその旨を連絡する。

2. 船内作業指揮者は、前項の連絡を受けたときは、船内可動橋の収納時刻を決定し、陸上作業指揮者に連絡する。ただし、特別の理由がない限り、船内可動橋の収納時刻は離岸時刻の2分前とする。
3. 収納時刻となったときは、陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は緊密な連携の下にそれぞれの作業員を指揮して可動橋を収納する。

4. 船内作業指揮者は、車輛の積込みが終了したときは、作業員を指揮して航送旅客（第10条に定める危険物積載車、ミキサー車、保冷車又は家畜等積載車の運転者又は監視人を除く。）が車輛区域内に残留していないことを確認した後、旅客区域と車輛区域間の通路又は昇降口を遮断する。
5. 陸上作業指揮者は、原則として離岸時刻の2分前になったときは、旅客の乗船完了を確認した後、船内作業指揮者と連絡を取り作業員を指揮して遮断索を張り人道橋を収納する。
6. 船内の旅客係員は、人道橋が収納された後、直ちに舷門を閉鎖する。
7. 船内作業指揮者は、前各項の作業が終了したときは、次に掲げる事項を速やかに船長に報告する。
  - (1) 乗船旅客数及び搭載車輛数
  - (2) 第10条第2項第2号の措置をした場合は、その状況（車種、人員等）

#### （離 岸 作 業）

- 第13条 陸上作業指揮者は、離岸準備作業完了後、適切な時期に出港を放送させる（発航ベルを鳴らさせる）とともに見送り人等が離岸作業により危害を受けないよう退避させ、岸壁上の状況が離岸に支障ないことを確認して、その旨を船内作業指揮者に連絡し、綱取係員を所定の位置に配置する。
2. 船長は、すべての出港準備作業が完了したことを確認したならば、他の船舶の動静その他周囲の状況が出港に支障のないことを確認のうえ、係留索を放させ慎重に離岸、出港する。
  3. 陸上作業指揮者は、船長の指示により綱取係員を指揮して迅速、確実に係留索を放す。

#### （船 内 巡 視）

- 第14条 船内巡視は、別項に定める組織及び要領により実施する。
2. 船長は、荒天等のため臨時の巡視の必要を認めたときは、臨時船内巡視班を編成して前項以外の巡視を実施させる。
  3. 船内巡視員は、異常の有無（安全確保上改善を必要とする事項がある場合は当該事項を含む。）を船長又は当直航海士に報告し、巡視結果を巡視記録簿に記録する。

#### 別項 船内巡視規定

- (1) 船内巡視は出港配置解散後直ちに行なう。
- (2) 原則として船内巡視は、出入港当直者が出港後行なうものとする。
- (3) 荒天時においては、適宜巡視回数を増やし前項以外の巡視を行なう。
- (4) 船内巡視員は、巡視記録簿に記載された事項を巡視経路により点検し、異常の有無を船長又は当直航海士に報告し、巡視結果を巡視記録簿に記録する。

#### (着岸準備作業)

第15条 (副) 運航管理者は、船長から入港連絡を受けたならば陸上作業指揮者に対し着岸準備作業の開始を指示する。

2. 陸上作業指揮者は、船舶の着岸時刻5分前までに綱取り作業に必要な作業員を配置し、着岸準備を行なう。

#### (着岸作業)

第16条 陸上作業指揮者は、綱取係員を指揮して迅速、確実に綱取り作業を実施する。  
この場合、陸上作業指揮者は、作業員が係留索の発射又は係留索の急緊張等により危害を受けることのないよう十分注意する。

2. 船内作業員は、船長の指示により迅速、確実に係留作業を実施する。
3. 船内作業指揮者は、船内の旅客係員を指揮して、船内放送等により着岸時の衝撃による旅客の転倒事故を防止するため、旅客へ着席や手摺への掴まりを指示する。

#### (係留中の保安)

第17条 船長及び(副)運航管理者は、係留中、旅客及び車輛の安全に支障のないよう係留方法並びに可動橋の保安に十分留意する。

#### (下船準備作業)

第18条 船長は、船体が完全に着岸したことを確認した後、船内作業指揮者に下船のために必要な作業の開始を指示する。

2. 船内作業指揮者は、前項の指示を受けたときは船内作業員を指揮して、車輛区域の出入口を解放し、陸上作業指揮者と緊密な連携のもとに可動橋を架設し舷門を開放する。
3. 船内作業指揮者は、可動橋の架設完了を確認した後、固縛係員を指揮して車輛の車止めを取外す。
4. 船内作業指揮者は、船内の旅客係員を指揮して適切な時機に船内放送等により乗客に下船準備の案内をする。

(旅客の下船)

第19条 船内の旅客係員は、原則として船内作業指揮者の指揮を受け車輛の下船に先立ち旅客を誘導して下船させる。ただし、やむを得ない場合のみ旅客通路により誘導下船させる。

(車輛の陸揚げ)

第20条 船内作業指揮者は、船内の旅客係員を指揮して航送旅客の乗車に先立ち船内放送等により次の事項を周知する。

(1) 運転者は、係員の指示に従ってエンジンを始動すること。

(2) 航送旅客は、車輛甲板では禁煙を厳守すること。

2. 船内作業指揮者は、着岸後、船内車輛誘導員を指揮して航送旅客を乗車させる。

3. 陸上作業指揮者は、可動橋及びその付近の状況に異常のないことを確認後、通行止めをとぎ、船内作業指揮者に陸揚げの合図をする。

4. 船内作業指揮者は、旅客の下船が完了し、前項の合図を受けたときは、船内における車輛の陸揚げ準備が完了していることを確認した後、船内車輛誘導係員に車輛の陸揚げを開始させる。

5. 船内車輛誘導係員は、車輛を可動橋上に停止させることのないように誘導する。

6. 船内車輛誘導係員は、車輛の陸揚げに際しては、陸上作業員を指揮して可動橋及びその付近並びに陸上構内における車輛通行の安全の確保にあたる。

(下船の終了)

第21条 陸上作業指揮者は、船内作業指揮者から旅客及び車輛の下船が完了した旨連絡を受けた後、陸上作業員を指揮して可動橋の通行を遮断する。

2. 陸上作業指揮者及び船内作業指揮者は、旅客及び車輛の下船が完了したときは、その旨及び異常の有無をそれぞれ(副)運航管理者及び船長に報告する。

(車輛の積み込み等の中止)

第22条 船内作業指揮者及び陸上作業指揮者は、気象・海象の変化その他の理由により、車輛の積み込み又は陸揚げが危険になったと認めるときは、作業を中断し、船長及び(副)運航管理者にその旨連絡する。

2. 船長は、前項の連絡を受けたときは、作業現場の状況を確認し(副)運航管理者と協議して作業を中止するか否かを決定する。

3. 船長及び(副)運航管理者は、作業の中止又は継続を決定したときは、直ちに船内作業指揮者及び陸上作業指揮者にその旨を指示する。

## 第5章 旅客の遵守事項等の周知

(乗船待ち旅客に対する遵守事項等の周知)

第23条 (副) 運航管理者は、乗船待ちの旅客に対して次の事項を掲示等により周知しなければならない。周知事項の掲示は駐車場及び旅客待合所とする。

- (1) 旅客及び車輛は、乗下船時、係員の誘導に従うこと。
- (2) 車輛は、乗下船時、徐行すること。
- (3) 車輛は、乗下船時、乗降中の他の車輛の前に割込まないこと。
- (4) 車輛は、乗船時、係員の指示に従いヘッドライトを消灯すること。(夜間)
- (5) 車輛甲板における喫煙その他火気の取扱は禁止されていること。
- (6) 車輛甲板は、航行中、立入が禁止されていること。
- (7) 車輛甲板で下車する際は、必ずエンジンを止め、サイドブレーキを引き、すべてのスイッチを切り、施錠しておくこと。
- (8) 船内においては、船長その他の乗組員の指示に従うこと。
- (9) 船内においては、他人に危害を加えるような行為又は迷惑を掛ける行為をしないこと。
- (10) その他旅客の安全に関して旅客に周知すべき事項。(臨時に周知事項が生じた場合の当該事項を含む。)

(乗船旅客に対する遵守事項等の周知)

第24条 船長は、旅客が乗船している間適宜の時間に次の事項を放送等(ビデオ放送その他の方法を含む。)により周知しなければならない。

- (1) 旅客の禁止行為が掲示されている場所及びその主要事項
- (2) 救命胴衣の格納場所、着用方法
- (3) 非常の際の避難要領(非常信号、避難経路等)
- (4) 車輛区域内における注意事項
- (5) 病気、盗難等が発生した場合の乗組員への通報
- (6) その他旅客が遵守すべき事項
  - ① 下船及び非常の際は、係員の指示に従うこと。
  - ② 航海中許可なく車輛区域に立入らないこと。
  - ③ 下船の際は、係員の指示に従って車輛区域に入ること。

2. 船長は、船内の見やすい場所に前項各号の事項を掲示しておかなければならない。



## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、当社の運航中の船舶に係わる事故等の処理に関し、安全管理規程の運用上の基準を明確にすることにより、事故等処理を迅速且つ適切に実施し、人命の安全の確保と損害の局限を図るとともに、事故等の原因等を究明し、将来の船舶の運航の安全に資することを目的とする。

### (事故等の範囲)

第2条 この基準において、「事故」とは当社の運航中の船舶に係わる(1)～(4)に掲げる事象をいい、「事故等」とは事故及び(5)の事態(以下「インシデント」という。)をいう。

- (1) 旅客、乗組員又はその他の乗船者の死亡、行方不明、負傷若しくは疾病又はその他の人身事故(以下「人身事故」という。)
- (2) 衝突、乗揚げ、火災、浸水、漂流、行方不明、機関停止等重大な機関故障又はその他の救助を必要とする船舶の海難事故
- (3) 航路の障害、港湾施設の損傷又は荒天等による運航の阻害
- (4) 強取(乗っ取り)、殺人、傷害又は暴行・脅迫等の不法行為による運航の阻害
- (5) 前記(1)～(3)の事象に至る恐れが大きかった事態

### (軽微な事故への準用)

第3条 本事故処理基準は、必要に応じ、前条に定める事故以外の当社の運航中の船舶に係わる事故に準用するものとする。

## 第2章 事故等発生時の通報

### (非 常 連 絡)

第4条 船長は、事故の状況を運航管理者に報告する場合は速報を旨とし、判明したものから逐次追報することにより次条の項目を網羅するよう心がけなければならない。

2. 船長の海上保安官署への連絡は、初動時は「118番」による。以後別表「官公署連絡表」により最寄の海上保安官署等に行うものとする。
3. 運航管理者は事故が発生したときは、速やかに、事故の状況について判明したものから逐次電話(FAXを含む)又は口頭で運輸局等に報告するものとする。インシデントが発生したときは、被害発生に及ばないことを見極めた上、後日資料化するものとするが、同種事案が再発する可能性が高い場合は、遅滞なく、その状況を運輸局等に報告するものとする。非常連絡事項を記載した報告様式(FAX用紙)を船舶及び事務所に備え置くものとする。

4. 非常連絡は、原則として、次表によるものとする。ただし、事故の内容によっては、運航管理者の判断で運輸局等及び海上保安部等を除き連絡すべき範囲を限定することができる。

(非常連絡事項)

第5条 事故等が発生した場合の連絡は、原則として次の区分により行うものとする。

(1) 全事故等に共通する事項

- ① 船名
- ② 日時
- ③ 場所
- ④ 事故等の種類
- ⑤ 死傷者の有無
- ⑥ 救助の要否
- ⑦ 当時の気象・海象

(2) 事故等の態様による事項

事故等の種類		連絡事項
a	衝突事故	① 衝突の状況(衝突時の両船の針路、速力等又は岸壁等への接近状況) ② 船体、機器、車輛の損傷状況 ③ 浸水の有無(あるときはd項) ④ 流出油の有無(あるときはその程度及び防除措置) ⑤ 自力航行の可否 ⑥ 相手船の船種、船名、総トン数、(用)船主・船長名(できれば住所連絡先)－船舶衝突の場合 ⑦ 相手船の状況(船体損傷の状況、死傷者の有無、救助の要否等)－船舶衝突の場合
b	乗揚げ	① 乗揚げの状況(乗揚げ時の針路、速力、海底との接触箇所、船体傾斜、喫水の変化、陸岸との関係等) ② 船体周囲の水深、底質及び付近の状況 ③ 潮汐の状況、船体に及ぼす風潮及び波浪の影響 ④ 船体、機器、車輛の損傷状況 ⑤ 浸水の有無(あるときはd項) ⑥ 離礁の見通し及び陸上からの救助の可否 ⑦ 流出油の有無(あるときはその程度及び防除措置)

事故等の種類		連絡事項
c	火災事故	① 出火場所及び火災の状況 ② 出火原因 ③ 船体、機器、車輛の損傷状況 ④ 消火作業の状況 ⑤ 消火の見通し
d	浸水事故	① 浸水箇所及び浸水の原因 ② 浸水量及びその増減の程度 ③ 船体、機器、車輛の損傷状況 ④ 浸水防止作業の状況 ⑤ 船体に及ぼす風浪の影響 ⑥ 浸水防止の見通し ⑦ 流出油の有無（あるときはその程度及び防除措置）
e	強取、殺人傷害、 暴行等の不法行為	① 事件の種類 ② 事件発生の端緒及び経緯 ③ 被害者の氏名、被害状況 ④ 被疑者の人数、氏名等 ⑤ 被疑者が凶器を所持している場合は、その種類、数量等 ⑥ 措置状況等
f	人身事故 (行方不明を除く)	① 事故の発生状況 ② 死傷者数又は疾病者数 ③ 発生原因 ④ 負傷者又は疾病の程度 ⑤ 応急手当の状況 ⑥ 緊急下船の必要の有無
g	旅客、乗組員 等の行方不明	① 行方不明が判明した日時及び場所 ② 行方不明の日時、場所及び理由（推定） ③ 行方不明者の氏名等 ④ 行方不明者の遺留品等
h	その他の事故	① 事故の状況 ② 事故の原因 ③ 措置状況
i	インシデント	① インシデントの状況 ② インシデントの原因 ③ 措置状況

※（インシデント＝海難事故等の事象に至る恐れが大きかった事態）

### 第3章 事故の処理等

(船長のとるべき措置)

第6条 事故が発生したときに、旅客の安全、船体、車輛の保全のために船長が講ずべき必要な措置はおおむね次のとおりである。

(1) 海難事故の場合

- ① 損傷状況の把握及び事故局限の可否の検討
- ② 人身事故の対する早急な救護
- ③ 連絡方法の確立（船内及び船外）
- ④ 旅客への正確な情報の周知及び状況に即した適切な旅客の誘導
- ⑤ 二次災害及び被害拡大を防止するための適切な作業の実施

(2) 不法事件の場合

- ① 被害者に対する早急な救護
- ② 不法行為者の隔離又は監視
- ③ 連絡方法の確立（船内及び船外）
- ④ 旅客に対する現状及び措置状況の周知と旅客の軽率な行為の禁止
- ⑤ 不法行為が継続している場合、中止を求める不法行為者への説得

(運航管理者のとるべき措置)

第7条 運航管理者は、通常連絡、入港連絡等の船長からの連絡が異常に遅延している場合又は連絡なしに入港が異常に遅延している場合は、遅滞なく船舶の動静把握のために必要な措置を講じなければならない。

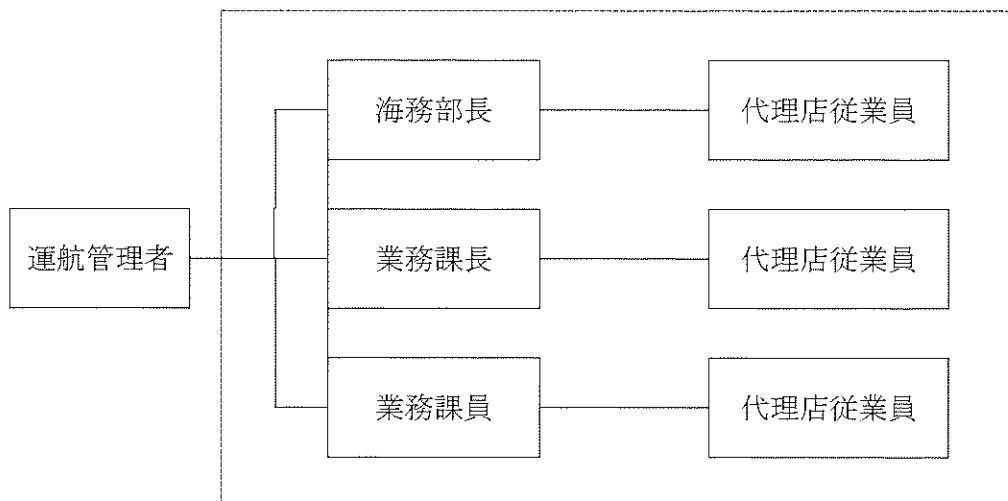
2. 運航管理者は、前項の措置を講じたにもかかわらず船舶の動静を把握できないときは、直ちに関係海上保安官署等に連絡するとともに第4条（非常連絡）に従って関係者に通報しなければならない。

3. 事故の発生を知ったとき又は船舶の動静が把握できないときに運航管理者がとるべき必要な措置はおおむね次の通りである。

- (1) 事故の実態把握及び救難に必要な情報の収集及び分析
- (2) 海上保安官署への救助要請
- (3) 行方不明者の搜索又は本船の救助のための搜索船又は救助船等の手配
- (4) 必要人員の派遣及び必要物資の補給等
- (5) 船長に対する必要事項の連絡及び助言
- (6) 医師、病院、宿舎の手配等の旅客の救護のための措置
- (7) 乗船客の氏名の確認及び連絡先への通知

(運航管理者の指揮する事故処理組織)

第8条 非常対策本部を設置する場合以外の運航管理者が行う事故の処理に必要な組織は次の通りとする。



2. 運航管理者は、事故の種類、規模に応じて前項の組織又は要員を変更することができる。
  3. 事故処理組織の要員として指名された者は、事故処理に関する運航管理者の指揮に従わなければならない。
  4. 運航管理者は、非常対策本部が発動されることとなった場合は、それが確立されるまでの間、本条による組織で事故処理を継続し、これを円滑に引継がなければならない。
- ◎ 陸上従業員が少数であり、事故発生時にはほとんど全員で事故の処理に従事するような場合は本条及び第4章（非常対策本部の設置等）に代え次のように規定する。

事故処理組織表

◎ 事故処理の組織編制及び職務は次の通りとする。

	職 務
経営トップ (安全統括管理者兼務)	総指揮
運航管理者	総指揮補佐又は総指揮
救難対策班 班長 海務部長 代理店 従業員	事故の実態の把握、事故関係情報の収集、船舶及び関係機関との連絡救難の実施、その他救難に必要な事項に関すること。
旅客対策班 班長 業務課長 代理店 従業員	旅客及び被害者の把握、被災者の救護、欠航便の旅客処理、その他旅客(車輦)対策に関すること。
庶務対策班 班長 業務課員 代理店 従業員	被災者の近親者への連絡及び世話、報道関係者の応接(発表を除く。) 救援関係物資の調達・補給、その他庶務に関すること。

(医療救護の連絡等)

第9条 船長及び運航管理者は、船内に医療救護を必要とする事態が発生したときは、乗船者に医師がいる場合はその医師の協力を要請することとし、不在の場合は別表「医療機関連絡表」により最寄の医師と連絡を取り、その指示のもとに適切な措置を講じなければならない。

(現場の保存)

第10条 船長及び運航管理者は、事故の処理後関係海上保安官署等と連絡をとりつつ、運航に支障のない限り事故の原因の調査を行うとともに、事件の捜査の対象となる場所及び物品の保存に努めなければならない。

(事故調査委員会)

第11条 事故調査委員会の組織及び編成は、原則として次の通りとする。  
事故調査委員会

委員長	経営トップ (安全統括管理者兼務)
副委員長	運航管理者
委員	海務部長 業務課長 業務課員 副運航管理者 (関係航路)

#### 第4章 非常対策本部の設置等

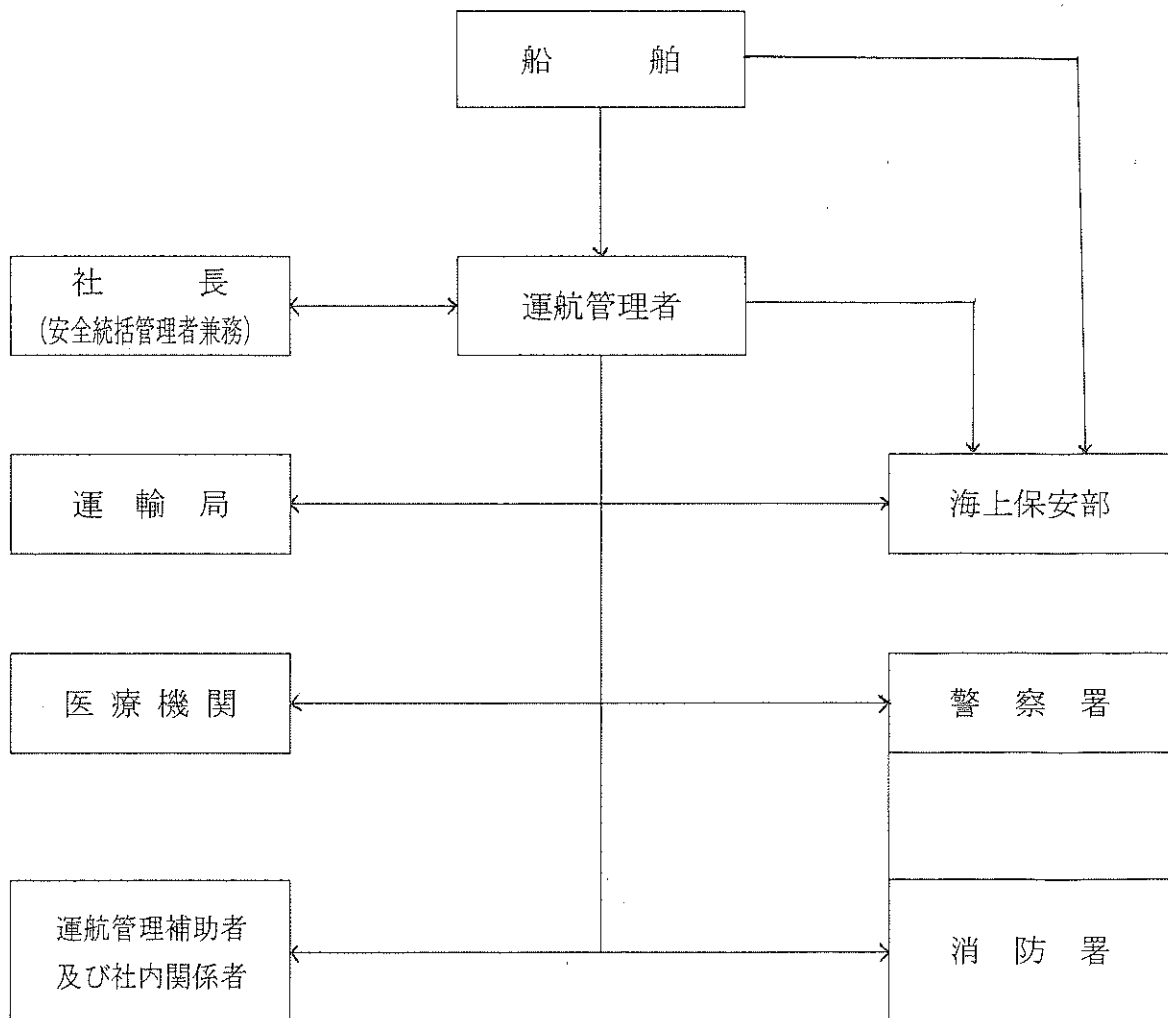
(組織及び編成)

第12条 非常対策本部の組織及び編成は、第8条において非常対策本部に代えて事故処理組織を定めているため、本条において規定をしていない。

(職務分掌)

第13条 第8条において、非常対策本部に代えて事故処理組織を定めているため、本条において規定をしていない。

# 非常連絡表



※ 電話番号は別紙に記載

## (地震防災対策基準)

### 第1章 総 則

#### (目 的)

第1条 この基準は、安全管理規定第3条に基づき、地震が発生した場合又は津波警報等が発せられた場合に実施する措置並びに地震に係る防災訓練並びに地震防災上必要な教育及び広報に関する事項を定め、地震防災対策を迅速かつ的確に実施し、人命の安全確保と被害の軽減を図ることを目的とする。

#### (地震防災対策実施上の基本方針)

第2条 地震防災対策は、次に掲げる基本方針のもとに、原則として次章以下に定めるところにより実施するものとし、これによることが不適当な不測の事態が生じた場合には、事態に即応した最善の措置を取るものとする。

- ① 人命の安全確保を最優先とする。
- ② 関係機関と相互に密接な連携をとりつつ全力をあげて対処する。

#### (適 用)

第3条 この基準は、当社が営む航路のうち次の航路に適用する。

- ① 宇野～豊島～土庄航路

### 第2章 防災体制及び情報伝達

#### (地震防災対策組織の設置)

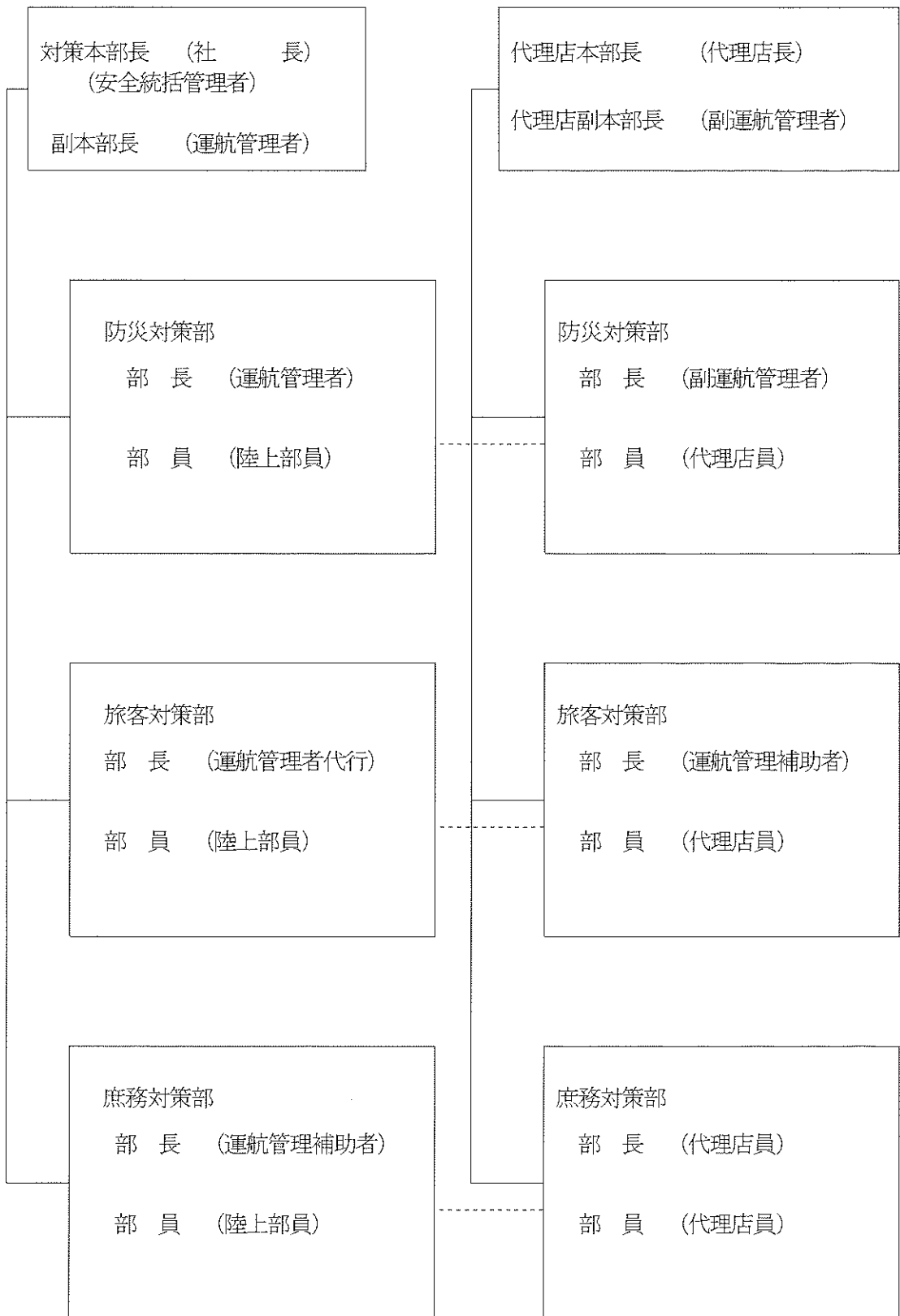
第4条 地震が発生した場合（小さな揺れで、運航等に支障がないと判断できる場合を除く）又は津波警報等が発せられた場合（以下「地震発生時等の場合」という。）には地震防災対策組織（以下「対策組織」という。）を設置するものとし、その組織及び編成を次の通りとする。



地震防災対策本部

本 社

代 理 店



(職務及び権限の委任)

第5条 対策組織の要員の職務は次の通りとする。

① 本社地震防災対策本部員の職務

職名	職務
本部長	本部長は、地震防災応急対策の実施方針を定め、その全般を統轄し、本部員を指揮・監督する。
副本部長	副本部長は、本部長を補佐し各部の業務の調整を図る。又は全般指揮監督。
本部長付	本部長付は、本部長の諮問に応じ地震防災対策の実施方針の策定に参画するとともに本部長の特命事項の処理及び本社、支店等での対策の実施につき助言及び支援を行い、本部長を補佐する。
防災対策部長	1、地震等に関連する情報の収集、整理及び伝達を行う、又は全般指揮監督 2、使用港湾（運航中止後の避難予定先の港湾及び海域を含む。）における交通規制、港湾施設の使用制限、市町村長等による避難の指示等の状況を調査する。 3、船長との連絡を確保し、運航中止、避難等に関し船長との協議にあたりとともに、船長に対する支援を行う。
旅客対策部長	1、乗船待合所の旅客に対し、警戒宣言、地震予知情報等に関する情報を伝達周知するとともに、今後の運航予定を説明する。 2、市町村長等の避難の指示又は勧告がなされた場合には、旅客に対しこれを伝達及び周知するとともに、円滑な避難がなされるよう措置する。 3、その他旅客の応急救護等その安全を確保し、混乱を防止する措置を講ずる
庶務対策部長	1、地震防災応急対策に必要な資機材等の整備、点検及び手配を行う。 2、社屋その他の使用施設の防災措置を行う。
各部員	各部員は、所属部長の命を受け、地震防災対策を実施する。

② 代理店地震防災対策本部員の職務

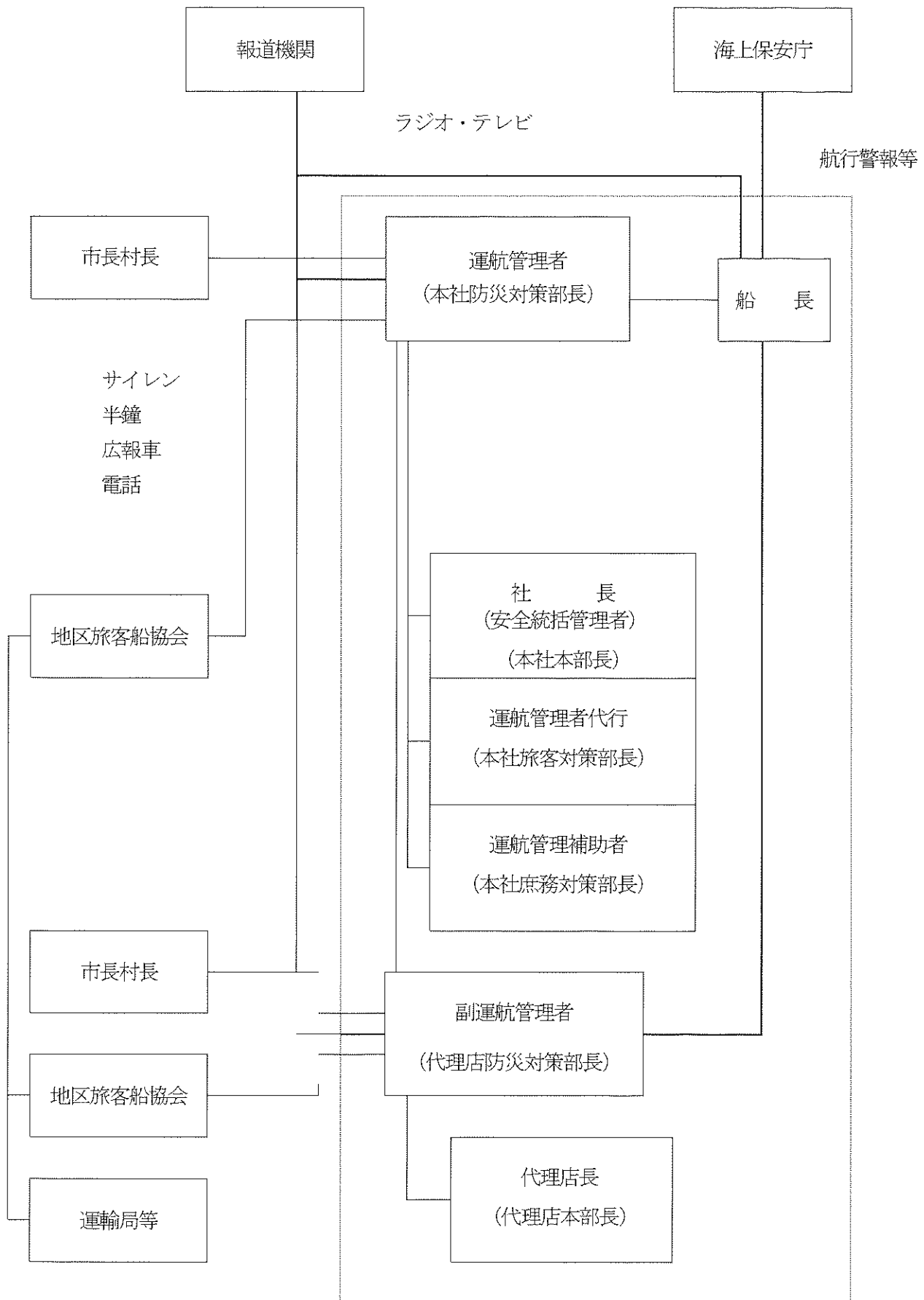
代理店 本部長	代理店本部長は、代理店における地震防災対策を統轄し、代理店本部員を指揮監督する。
代理店 副本部長	代理店副本部長は、代理店本部長を補佐し、代理店本部各部の業務の調整を図る。
代理店本部 防災対策部長	本社本部防災対策部長の職務のうち当該代理店に係るものを行う。
代理店本部 旅客対策部長	本社本部旅客対策部長の職務のうち当該代理店に係るものを行う。
代理店本部 庶務対策部長	本社本部庶務対策部長の職務のうち当該代理店に係るものを行う。
代理店本部 各 部 員	各部員は、所属部長の命を受け地震防災対策を実施する。

2、対策本部の要員は、地震発生時の場合には、ラジオ又はテレビ等によりこれを確認するとともに、速やかに本社又は代理店に集合するものとする。

3、本社本部長又は代理店本部長が不在又は連絡不能であってその職務を遂行出来ない場合には第4条の「地震防災対策本部編成表」に明示する権限委任の順位に従い、業務に従事することができる者のうち、上位の者が、その職務を代行する。

(情報の伝達経路)

第6条 地震等に関する情報の伝達経路は、次により伝達する。



2、運航管理者、副運航管理者（本社、代理店の防災対策部長）と船長との連絡は、船舶電話（携帯電話）により行う。

（旅客に対する情報の伝達）

第7条 本社及び代理店の旅客対策部長並びに船長は、地震等に関連する情報を乗船待合所の旅客及び船内の旅客に対し、速やかに伝達し周知する。

2、地震等に関連する情報の伝達にあたっては、次の事項に留意し、旅客の混乱を招かないように配慮する

- ① ラジオ又はテレビにより情報を確認し正確を期するとともに、旅客が直接ラジオ又はテレビを視聴できるよう考慮する。
- ② 旅客船の運航方針等をあわせて伝達する。
- ③ 市町村長等から居住者等に対する避難の指示又は勧告が出ている場合には、避難場所、避難経路その他避難の要領を教示する。
- ④ 非常の場合の避難要領、救命胴衣の格納場所及び着用方法等を周知・徹底する。

### 第3章 点検及び整備

（平常時の点検及び整備）

第8条 運航管理者及び船長は、あらかじめ起終点又は寄港地及びその周辺の海域並びに第11条に定める避難予定海域及び避難予定港湾につき、海図をはじめ、事前に把握しうる津波に関する情報、港湾施設の状況、漁具の設置状況等の資料を収集し、船内その他の必要な場所に備え付けておくものとする。

2、船長は発航前に食料、飲料水、燃料等を点検し、これらが運航を中止した場合、数日間海上へ避難又は避難予定港への航行に十分であることを確認し、必要に応じて補給しておくものとする。

3、運航管理者及び船長は、情報の収集及び確認のため船内その他必要な場所にラジオを備え付け、常に使用可能な状態に整備しておくものとする。

（津波警報発令時等の場合の点検及び整備）

第9条 船長は、津波警報が発せられたことを知った場合には、情報を把握し、津波到達まで時間的余裕があり、かつ、避難に要する時間を十分確保できる場合には、船体、機関、救命、消防設備等の点検を行い、特に船内移動物の固縛及び危険物の保管に万全を期するものとする。

## 第4章 旅客船の運航中止及び避難等

### (運航の中止)

第10条 地震発生時等の場合は、原則として直ちに運航を中止する。

ただし、地震等の影響を受ける恐れのない安全な港へ向けて航行中若しくは直ちに安全な港へ向けて出港しようとしている場合はこの限りではない。

### (運航中止後の旅客船の避難及び保安)

第11条 第10条の規定に従い運航を中止した時点において、着舷中の場合は安全を確認し、旅客の取扱い（乗下船の必要性等。以下同じ。）を判断したうえで、下記①から④のいずれか、又、航行中の場合は直ちに、下記①から③のいずれかにより避難及び保安措置を講ずる。

① 概ね土庄港又は豊島沖合の他船の交通の妨げとならず、かつ、津波による被害の恐れのない広い海域へ避難し、航走、漂泊又は錨泊のうえ所要の保安措置を講ずる。

② 土庄港又は宇野港へ避難する。

③ 次の全ての事項が確認できる港へ避難する。この場合にあつては、状況変化に対応しいつでも移動、避難できるよう、航海要員を配置し、機関用意をしておくものとする。

イ、津波警報等が発令されていないこと。

ロ、海上保安庁による交通規制（入港の制限又は避難の勧告）がなされていないこと。

ハ、港湾管理者による港湾施設の使用制限がなされていないこと。

ニ、市町村長による居住者等に対する避難の指示又は勧告がなされていないこと。

④ 係留を継続する場合には、係留索の増取り、錨の投入等係留を強化するなど十分な保安措置を講ずるものとする。

### (運航中止後の旅客の取扱)

第12条 運航を中止し、旅客を下船させた場合又は乗船させない場合であつて、当該港について市町村長等の居住者等に対する避難の指示又は勧告がなされている等旅客の避難が必要とされるときは、避難要領については、別紙に定めるところによる。

### (避難先等の通報)

第13条 船長は、第11条により避難した場合には、速やかに防災対策部長に対し、避難位置避難後の状況等を通報するとともに、以後の連絡を密にするものとする。

また、防災対策部長は、これを運輸局等その他の関係機関へ別表「防災対策実施状況通報機関一覧表」により通報するものとする。

(避難時の留意事項)

第14条 第11条による避難を行う場合には、次の事項に留意し、万全の保安措置を講ずるものとする。

- ① 他の避難船も多く、混雑が予想されるので衝突を避けるため、操船には慎重を期すること。
- ② 狭い水道や港口付近を航行中津波が来襲すると圧流による偏位や舵効の変更のため乗揚げ衝突等の危険も考えられるので、見張、船位確認の徹底、機関用意、錨用意等十分な保安措置を講ずること。
- ③ 錨泊中津波が来襲すると振回りや走錨による他船との接触や乗揚等の危険も考えられるので錨鎖の伸長、第二錨の使用、機関用意等の措置をとること。

(運航の再開)

第15条 第10条により運航を中止した旅客船は、津波警報等が発せられている場合にはこれが解除され、かつ、使用港湾につき安全が確認される等運航再開に支障がないと認められた場合には運航を再開する。

(地震発生後の旅客の下船)

第16条 第11条により旅客を乗船させたまま海上へ避難した場合であって、地震が発生し、津波が去った後、第15条による確認が出来ず、短時間で運航を再開する見込みがない場合には、港湾施設の損傷状況、水深等を慎重に確認し、安全な港へ入港して旅客を下船させる等の措置を講ずるものとする。

この場合において、津波は、必ずしも第1波が最大振幅をもって来襲するとは限らないということに留意するものとする。

(発災後の措置)

第17条 旅客、乗組員、船舶等に被害が生じたときは、事故処理基準の定めるところにより措置するものとする。

## 5章 教育、訓練及び広報

(地震防災に関する教育及び訓練)

第18条 運航管理者は、海務部と協力して、当社単独に又は関係機関若しくは関係事業者と共同して地震防災に関する教育及び訓練を計画的に実施するものとする。

2、地震防災に関する教育については、特に次に掲げる事項に重点をおいて実施するものとする。

- ① 地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識。
- ② 地震及び津波に関する一般的な知識。
- ③ 地震が発生した場合に具体的に取るべき行動に関する知識。
- ④ 職員等が果たすべき役割
- ⑤ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識。
- ⑥ 今後地震対策として取り組む必要がある課題。

3、地震防災に関する訓練の計画は、特に次の事項に重点を置いて実施するものとする。

- ① 地震等に関する情報の収集、伝達。
- ② 従業員、旅客等の避難に関する事項。
- ③ 旅客に対する広報。
- ④ 資機材等の点検。

(地震防災に関する広報)

第19条 庶務対策部長は、地震発生時等の場合の運航及び避難に関する計画、下船した旅客の避難場所、避難経路等を示す図面等をあらかじめ乗船待合所に掲示しておくとともに、これらを記載したパンフレットを船内その他の場所に備え付けておくものとする。

(別添) 主要施設の位置図

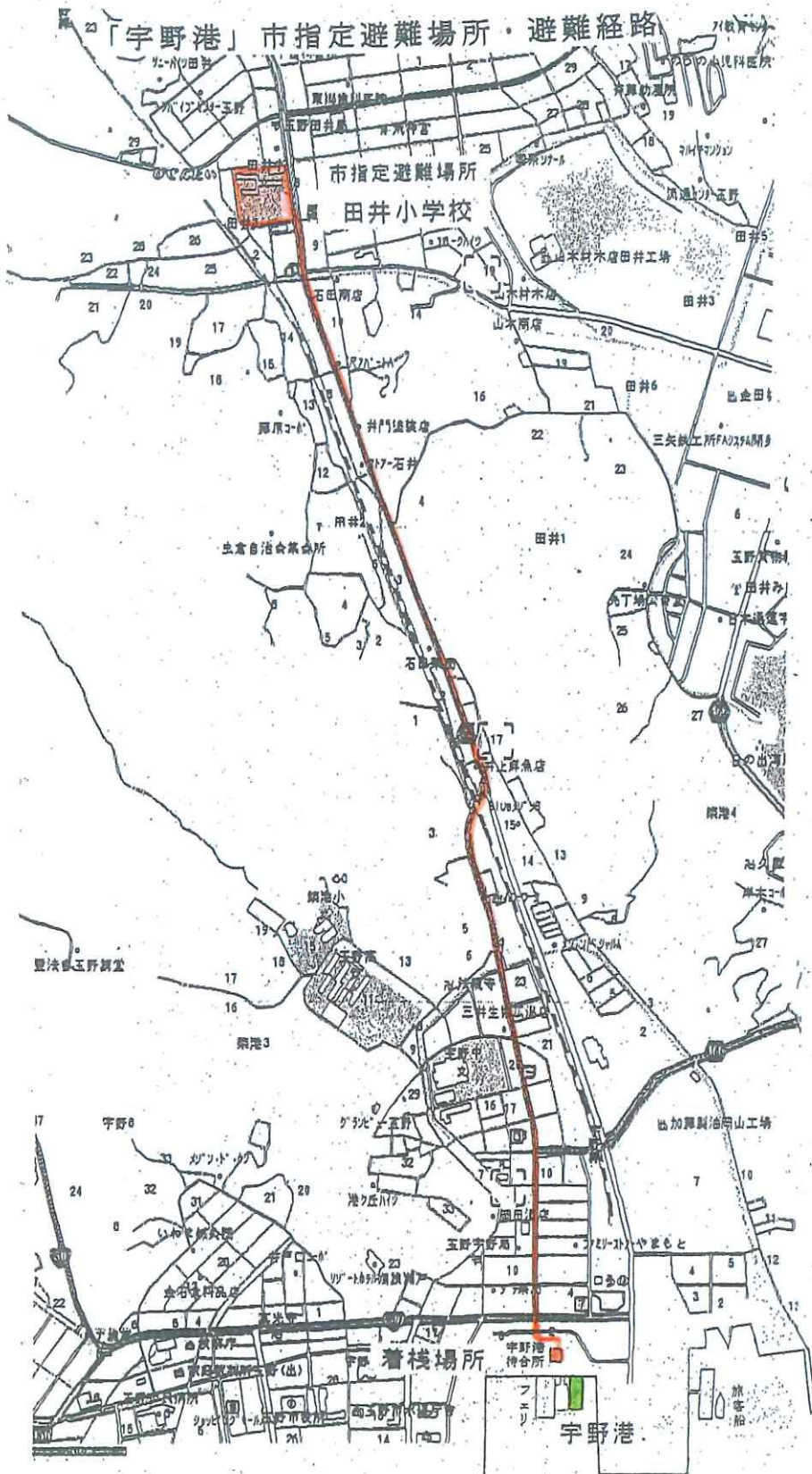
(別添) 航路図



## 別紙 旅客避難要領

運航を中止し、旅客を下船させた場合又は乗船させない場合であって、当該港について市町村長等の居住者等に対する避難の指示又は勧告がなされている等旅客の避難が必要とされる時の避難要領は次の通りとする。

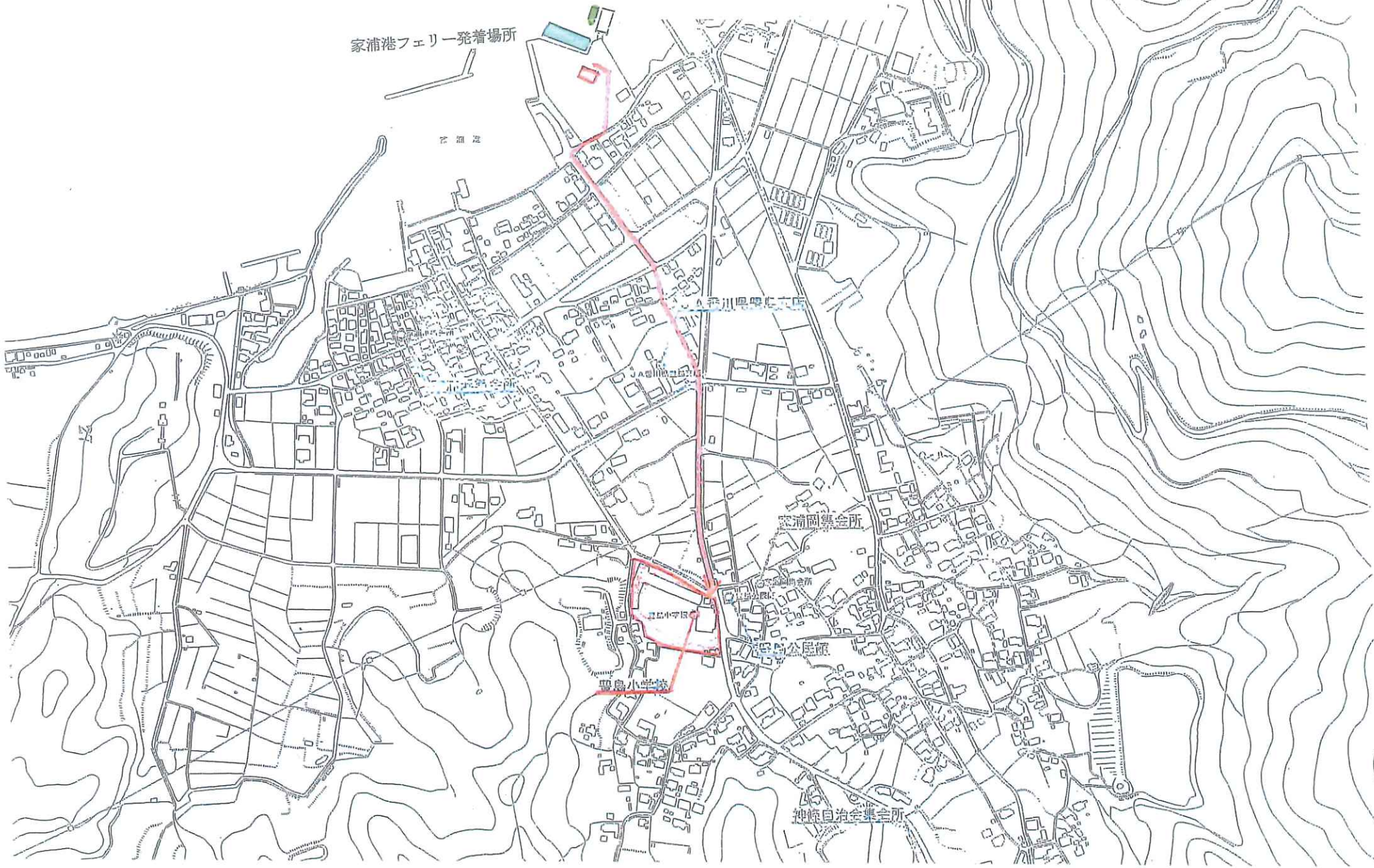
### 1. 「宇野港」避難場所及び避難経路



### 2. 誘導方法等

- (1) 避難にあたっては、市町村と連絡を取り、混乱が起きないように留意すること。
- (2) 避難誘導者はメガホン、誘導旗等を用意し、旅客の整理に混乱を生じないように留意すること。
- (3) 避難誘導者は旅客対策部との連絡を密にすること。又、ラジオを携帯すること。

# 豊島家浦地区避難場所位置図

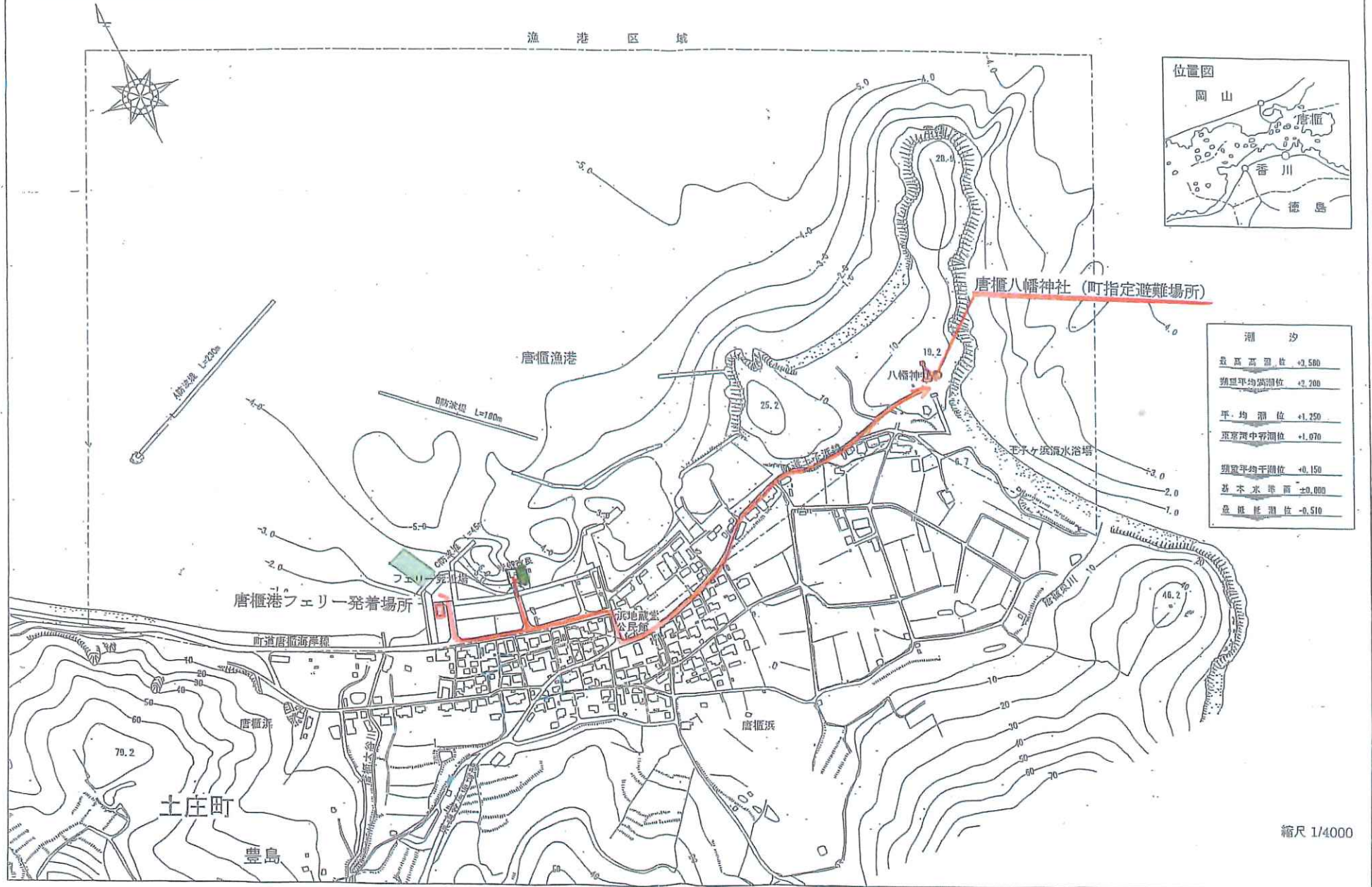


# 豊島唐櫃地区避難場所位置図

漁港指定年月日：昭和27年11月10日  
 漁港番号：4010330



漁 港 区 域



潮 汐	
最高高潮位	+2.560
潮位平均高潮位	+2.200
平均潮位	+1.250
重要低潮位	+1.070
潮位平均干潮位	+0.150
基本水準面	±0.000
最低低潮位	-0.510

縮尺 1/4000

# 土庄地区避難場所位置図

